

証券コード 8928

2024年9月6日

株 主 各 位

香川県高松市鍛冶屋町7番地12

穴吹興産株式会社

代表取締役社長 穴 吹 忠 嗣

第61期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第61期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、以下のインターネット上の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.anabuki.ne.jp/ir/library/>



(上記当社ウェブサイトの「IRライブラリ」にアクセスいただき、「株主総会招集ご通知」よりご確認ください。)

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/8928/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show>Show>



(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「穴吹興産」または「コード」に当社証券コード「8928」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいまして、次頁の「議決権の行使についてのご案内」に従って、2024年9月25日（水曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年9月26日（木曜日）午前10時
2. 場 所 香川県高松市木太町2191番地1
高松国際ホテル 新館2階 瀬戸の間
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第61期（2023年7月1日から2024年6月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第61期（2023年7月1日から2024年6月30日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

4. 議決権の行使についてのご案内

- (1) インターネットによる議決権行使の場合
インターネットにより議決権を行使される場合には、後記70～71頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、2024年9月25日（水曜日）午後6時までに行使してください。
- (2) 書面による議決権行使の場合
同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2024年9月25日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。
- (3) 書面により議決権を行使された場合の議決権行使書において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取扱いいたします。
- (4) インターネットと書面により、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによって複数回数、またはパソコン・スマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

以 上

~~~~~  
◎株主総会にご出席の株主様へのお土産は、取りやめとさせていただきます。  
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前頁のインターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。

# 事業報告

(2023年7月1日から  
2024年6月30日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ①事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、個人消費や企業収益が堅調に推移し、雇用や所得環境が改善されるなど、緩やかな景気回復の動きが続きました。一方で、ウクライナ情勢などの不安定な国際情勢を背景とした、継続する資源・エネルギー価格の高騰や物価の上昇、また、世界的な金融引き締め等による景気の後退懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは主力事業である分譲マンション事業において、分譲マンション価格が高止まり傾向にあることから、需給バランスを重視した厳選エリアでの新規用地選定や高付加価値商品の企画、また、販売活動においては、適正価格を探るためのプレセールス活動の充実や、住宅検討層の裾野拡大やブランド価値向上を目的として、webサイトだけではなくソーシャルメディア等の媒体を利用したプロモーションの強化にも取り組みました。さらに、不動産販売のオンライン化に係るDX（デジタルトランスフォーメーション）推進プロジェクトの第1弾として、お客様や従業員の新たな価値創造や満足度向上のために、2024年4月より分譲マンションの販売手続きにおいて、電子契約での取引を開始いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、134,499百万円（前期比18.2%増）、営業利益5,718百万円（同17.9%減）、経常利益7,154百万円（同10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,843百万円（同19.6%増）となりました。

次に、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

#### <不動産関連事業>

不動産関連事業におきましては、政府による継続的な各種支援制度、また、インバウンド需要の回復や円安の継続を背景に、国内外投資家の投資意欲も高く、不動産に対する需要は堅調に推移しました。一方で日本銀行のマイナス金利解除による住宅ローン金利への影響や、建築コスト

トの高止まりや人手不足による不動産価格への更なる影響等、引き続き注意を要する環境であると認識しております。

このような状況のなかで、主力である新築分譲マンションの販売について、当社単体では契約戸数につき1,740戸（同5.8%減）、売上戸数につき2,029戸（同5.6%増）、これに加えて新築一棟収益マンションの販売については、4棟の引渡しとなりました。また、当連結会計年度末時点において、翌期（2025年6月期）以降の売上計上予定マンションの内、既に契約済みの戸数は1,814戸を確保し、未契約完成在庫は14期連続で0戸と堅調な状況が続けることができました。なお、2024年1月1日に吸収合併したあなぶきホームライフ株式会社の当連結対象期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）における分譲マンションの販売については、契約戸数が101戸、売上戸数が145戸、これに加えて新築一棟収益マンションの販売については、5棟の引渡しとなりました。

また、賃貸中の区分所有マンションを買取り、賃借人が退去するまでの賃貸収益と退去後の売却利益を得るビジネスモデルである中古マンション買取再販事業につきましては、当連結会計年度末時点において中古マンションの保有戸数につき1,195戸（同11.6%増）となりました。なお、保有戸数には、あなぶきホームライフ株式会社の吸収合併に伴う増加分39戸、及び、穴吹不動産流通株式会社の保有戸数24戸を含んでおります。

この結果、不動産関連事業の売上高は98,884百万円（同23.3%増）、営業利益は5,504百万円（同21.4%減）となりました。

なお、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社グループ事業割合で計算しております。

#### <人材サービス関連事業>

人材サービス関連事業におきましては、経済活動の正常化が進み、人材需要は回復基調にある中、マッチング事業の高付加価値化とBPO事業の拡大により、収益の拡大に取り組みました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は5,635百万円（同1.2%減）、営業利益は228百万円（同7.1%増）となりました。

#### <施設運営事業>

施設運営事業におきましては、インバウンド需要が堅調であるなど、主力であるホテル事業を中心に好調に推移いたしました。なお、2023年12月に岡山県倉敷美観地区において、「旅館くらしきレジデンス」を開業いたしました。また、改装のために休館していた「旅館くらしき」も、2024年8月にリニューアルオープンいたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は6,971百万円(同6.5%増)、営業利益は14百万円(同92.1%減)となりました。

#### <介護医療関連事業>

介護医療関連事業におきましては、2023年7月に兵庫県西宮市で介護付き有料老人ホーム、2023年12月に大阪府吹田市でサービス付き高齢者向け住宅を開設いたしました。需要拡大が見込め、且つ顧客単価の高い関西圏中心部における開発に引き続き取り組み、2024年7月にも兵庫県宝塚市で住宅型有料老人ホームを開設いたしました。なお、当連結会計年度末時点において、有料老人ホーム(介護付き・住宅型)及びサービス付き高齢者向け住宅について、35施設1,602室の運営を行っております。

この結果、介護医療関連事業の売上高は6,293百万円(同4.6%増)、営業利益は228百万円(同10.1%増)となりました。

#### <小売流通関連事業>

小売流通関連事業におきましては、長崎県にて事業展開を行っているスーパーマーケット事業(11店舗※2024年2月に1店舗閉鎖)において、各店舗の安定運営の確立や新商品・新規事業の開発強化、また無人店舗やネットスーパー事業の拡充を推進し、収益体制の確立を目指しました。

この結果、小売流通関連事業の売上高は8,112百万円(同1.2%減)、営業損失は179百万円(前期は営業損失148百万円)となりました。

なお、営業損失の主な要因は、物価高に影響された買い控えと、店舗閉鎖に伴う一時的な経費増加によるものであります。

#### <エネルギー関連事業>

エネルギー関連事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行う電力提供事業において、引き続きサービス提供戸数の拡大と収益の安定化に注力いたしました。また、政府の実施する電気・ガス価格激変緩和対策事業は一旦2024年5月に終了し、燃料費調整額や卸市場価格は安定的に推移したことから、電力提供事業の収益が回復いたしました。なお、当事業のマンションに対する高圧一括受電による電力提供は、当連結会計年度末時点において、905棟57,650戸（前期末時点の実績は829棟51,537戸）に対してサービス提供を行っております。

この結果、エネルギー関連事業の売上高は6,387百万円（前期比6.9%増）、営業損失は205百万円（前期は営業損失1,069百万円）となりました。

なお、営業損失の主な要因は、補助金制度における電力料金削減によるものであります。

#### <観光事業>

観光事業におきましては、アフターコロナへと移行し、日本人向け企画募集ツアーや一般団体旅行が好調に推移するとともに、欧米富裕層向けインバウンド事業や、高付加価値なサステナブルツーリズムなどの新規事業の拡大にも引き続き注力した結果、顕著に収益の回復が見られました。

この結果、観光事業の売上高は2,210百万円（前期比87.8%増）、営業利益は123百万円（同245.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度の販売（売上）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

| セグメントの名称   | 当連結会計年度<br>(2023年7月1日から<br>2024年6月30日まで) | 前 期 比  |
|------------|------------------------------------------|--------|
|            |                                          |        |
| 不動産関連事業    | 98,884,735                               | 123.3% |
| 人材サービス関連事業 | 5,635,089                                | 98.8%  |
| 施設運営事業     | 6,971,309                                | 106.5% |
| 介護医療関連事業   | 6,293,619                                | 104.6% |
| 小売流通関連事業   | 8,112,918                                | 98.8%  |
| エネルギー関連事業  | 6,387,444                                | 106.9% |
| 観光事業       | 2,210,766                                | 187.8% |
| その他        | 3,756                                    | 212.2% |
| 合 計        | 134,499,640                              | 118.2% |

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### 《不動産関連事業》

分譲マンション事業の地域別契約戸数の推移は、次のとおりであります。

（単位：戸）

| 地 域   | 前連結会計年度<br>(2022年7月1日から<br>2023年6月30日まで) |        | 当連結会計年度<br>(2023年7月1日から<br>2024年6月30日まで) |        |
|-------|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|--------|
|       | 契 約 戸 数                                  | 割 合    | 契 約 戸 数                                  | 割 合    |
| 四 国   | 313                                      | 16.9%  | 272                                      | 15.6%  |
| 中 国   | 539                                      | 29.2%  | 450                                      | 25.9%  |
| 近 畿   | 229                                      | 12.4%  | 243                                      | 14.0%  |
| 九 州   | 489                                      | 26.5%  | 436                                      | 25.0%  |
| そ の 他 | 278                                      | 15.0%  | 339                                      | 19.5%  |
| 合 計   | 1,848                                    | 100.0% | 1,740                                    | 100.0% |

- (注) 1. 他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しております。  
 2. 本表の契約戸数には、あなぶきホームライフ株式会社は、含まれておりません。  
 当連結対象期間においての契約戸数は101戸です。

《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 種 類        | 前連結会計年度<br>( 2022年7月1日から<br>2023年6月30日まで ) |        | 当連結会計年度<br>( 2023年7月1日から<br>2024年6月30日まで ) |        |
|------------|--------------------------------------------|--------|--------------------------------------------|--------|
|            | 売 上 高                                      | 割 合    | 売 上 高                                      | 割 合    |
| 人材派遣事業     | 3,585,602                                  | 62.9%  | 3,539,002                                  | 62.8%  |
| アウトソーシング事業 | 1,720,734                                  | 30.2%  | 1,672,141                                  | 29.7%  |
| 人材紹介事業     | 213,911                                    | 3.7%   | 212,816                                    | 3.8%   |
| 採用支援事業     | 130,950                                    | 2.3%   | 128,895                                    | 2.3%   |
| そ の 他      | 52,283                                     | 0.9%   | 82,234                                     | 1.4%   |
| 合 計        | 5,703,481                                  | 100.0% | 5,635,089                                  | 100.0% |

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 種 類      | 前連結会計年度<br>( 2022年7月1日から<br>2023年6月30日まで ) |        | 当連結会計年度<br>( 2023年7月1日から<br>2024年6月30日まで ) |        |
|----------|--------------------------------------------|--------|--------------------------------------------|--------|
|          | 売 上 高                                      | 割 合    | 売 上 高                                      | 割 合    |
| ホテル事業    | 3,267,146                                  | 49.9%  | 3,394,561                                  | 48.7%  |
| 施設運営受託事業 | 3,064,657                                  | 46.8%  | 3,357,912                                  | 48.2%  |
| ゴルフ事業    | 213,145                                    | 3.3%   | 218,835                                    | 3.1%   |
| 合 計      | 6,544,948                                  | 100.0% | 6,971,309                                  | 100.0% |



《介護医療関連事業》

介護医療関連事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 地 域 | 前連結会計年度<br>(2022年7月1日から<br>2023年6月30日まで) |        | 当連結会計年度<br>(2023年7月1日から<br>2024年6月30日まで) |        |
|-----|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|--------|
|     | 売 上 高                                    | 割 合    | 売 上 高                                    | 割 合    |
| 四 国 | 1,773,345                                | 29.5%  | 1,769,956                                | 28.1%  |
| 中 国 | 2,174,104                                | 36.2%  | 2,224,273                                | 35.3%  |
| 近 畿 | 596,193                                  | 9.9%   | 811,375                                  | 12.9%  |
| 九 州 | 1,470,641                                | 24.4%  | 1,488,015                                | 23.7%  |
| 合 計 | 6,014,286                                | 100.0% | 6,293,619                                | 100.0% |

《小売流通関連事業》

小売流通関連事業は、長崎県においてスーパーマーケット事業を行っておりますので、小売流通関連事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。

《エネルギー関連事業》

エネルギー関連事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 地 域   | 前連結会計年度<br>(2022年7月1日から<br>2023年6月30日まで) |        | 当連結会計年度<br>(2023年7月1日から<br>2024年6月30日まで) |        |
|-------|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|--------|
|       | 売 上 高                                    | 割 合    | 売 上 高                                    | 割 合    |
| 四 国   | 1,645,321                                | 27.5%  | 1,604,179                                | 25.1%  |
| 中 国   | 1,604,533                                | 26.9%  | 1,759,529                                | 27.6%  |
| 近 畿   | 573,876                                  | 9.6%   | 608,528                                  | 9.5%   |
| 九 州   | 1,041,229                                | 17.4%  | 1,148,908                                | 18.0%  |
| そ の 他 | 1,111,210                                | 18.6%  | 1,266,298                                | 19.8%  |
| 合 計   | 5,976,171                                | 100.0% | 6,387,444                                | 100.0% |

#### 《観光事業》

観光事業は、香川県においてトラベル事業を行っておりますので、観光事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。

#### 《その他》

その他は、香川県においてシェアードサービス事業を行っておりますので、その他の事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。

#### ②設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は、2,005百万円であります。その主な内容は、高圧受電設備の取得等であります。

#### ③資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

#### ④事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

#### ⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

#### ⑥吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、2024年1月1日付であなぶきホームライフ株式会社を吸収合併し、すべての権利義務を承継しております。

#### ⑦他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                       | 第58期<br>(2021年6月期) | 第59期<br>(2022年6月期) | 第60期<br>(2023年6月期) | 第61期<br>(当連結会計年度)<br>(2024年6月期) |
|---------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                | 104,750,470        | 111,339,332        | 113,835,389        | 134,499,640                     |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (千円)  | 3,058,816          | 4,187,644          | 4,051,015          | 4,843,368                       |
| 1 株 当 たり<br>当 期 純 利 益 (円) | 286.75             | 392.59             | 379.78             | 454.06                          |
| 総 資 産 (千円)                | 114,371,185        | 113,337,145        | 126,609,064        | 136,303,572                     |
| 純 資 産 (千円)                | 30,209,885         | 32,849,772         | 36,251,143         | 40,468,004                      |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期における数値は、過年度遡及修正による決算数値の訂正を反映したものであります。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社との関係

当社の親会社は株式会社穴吹ハウジングサービスで、同社は当社の株式5,011千株（議決権比率47.0%）を保有しております。

当社は親会社との間で、事務所の賃貸借等の取引があります。なお、いずれの取引も、通常の業務の延長線上にある一般的なものであり、その条件等についても、当社と資本的・人的関係を有しない者と取引する場合と同様の扱いをしております。

当社取締役会は、このような取引条件を把握し、当社グループの利益を害するものではないことを確認したうえで、取引ごとにその適正性・妥当性を判断しております。

## ②重要な子会社の状況

| 会 社 名                    | 資 本 金     | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                                           |
|--------------------------|-----------|--------------------|---------------------------------------------------------|
| 株式会社クリエアナブキ              | 100,000千円 | 100.0%             | 人 材 サ ー ビ ス 事 業                                         |
| 穴吹エンタープライズ株式会社           | 40,000千円  | 100.0%             | ホ テ ル 及 び 施 設 運 営 受 託 事 業                               |
| 株 式 会 社<br>あなぶきリアルエステート  | 30,000千円  | 100.0%             | 不 動 産 販 売 代 理 業                                         |
| あなぶき・きなりの家<br>株 式 会 社    | 20,000千円  | 100.0%             | 戸 建 住 宅 事 業                                             |
| 株式会社穴吹トラベル               | 60,000千円  | 100.0%             | ト ラ ベ ル 事 業                                             |
| 穴吹不動産流通株式会社              | 20,000千円  | 100.0%             | 不 動 産 仲 介 業                                             |
| あなぶきメディカルケア<br>株 式 会 社   | 80,000千円  | 100.0%             | 介 護 医 療 関 連 事 業                                         |
| 日本電力株式会社                 | 100,000千円 | 100.0%             | 電 力 提 供 ・ ラ イ フ サ ポ ー ト 事 業                             |
| 株式会社クリエ・ロジプラス            | 50,000千円  | ( 90.0%)           | ア ウ ト ソ ー シ ン グ 事 業                                     |
| あなぶきヘルスケア株式会社            | 10,000千円  | (100.0%)           | 介 護 医 療 関 連 事 業                                         |
| 有限会社エステートサポート            | 10,000千円  | 94.0%              | 不 動 産 賃 貸 業                                             |
| あなぶきエンタテインメント<br>株 式 会 社 | 30,000千円  | (100.0%)           | イ ベ ン ト 企 画 ・ 運 営 業                                     |
| 株 式 会 社<br>ジョイフルサンアルファ   | 100,000千円 | 100.0%             | ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト 事 業                                   |
| アルファデザインスタジオ<br>株 式 会 社  | 9,500千円   | 100.0%             | 建 築 企 画 ・ 設 計 ・ 監 理 業                                   |
| あなぶきビジネスサービス<br>株 式 会 社  | 5,000千円   | 100.0%             | 当 社 グ ル ー プ に お け る コ ー ポ レ ー ト 部 門 の シ ョ ア ー ド サ ー ビ ス |
| 関西アセット株式会社               | 32,000千円  | 100.0%             | 不 動 産 賃 貸 業                                             |

- (注) 1. 2023年7月1日付であなぶきホーム株式会社はきなりの家株式会社を吸収合併し、あなぶき・きなりの家株式会社に商号変更しております。
2. 2024年1月1日付で当社はあなぶきホームライフ株式会社を吸収合併しました。
3. 株式会社クリエ・ロジプラスにおいて、当社の議決権比率の括弧書（内数）は、株式会社クリエアナブキの議決権比率であります。
4. あなぶきヘルスケア株式会社において、当社の議決権比率の括弧書（内数）は、あなぶきメディカルケア株式会社の議決権比率であります。
5. あなぶきエンタテインメント株式会社において、当社の議決権比率の括弧書（内数）は、穴吹エンタープライズ株式会社の議決権比率であります。

#### (4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、社会経済活動の正常化による緩やかな景気回復の動きが進み、持続的な賃上げ傾向や株式市場の活況が見込まれる一方で、エネルギー価格の高騰や物価上昇により家計への負担は増加しており、個人の消費マインドが低迷することによる実体経済への影響が懸念されます。加えて、金利の上昇や2024年問題に代表される人手不足、また、海外においても、長期化する不安定な国際情勢やアメリカの景気後退懸念等の注意を要する環境が続いており、先行きの見通しを難しくしております。

不動産業界におきましては、建築コストの高止まりや人手不足による不動産価格への更なる影響等、依然として厳しい環境が続く一方で、国内外投資家の投資意欲は、引き続き旺盛さを継続すると見られております。

このような状況のなかで、当社グループは主力事業である分譲マンション事業において、需給バランスを重視した厳選エリアでの新規用地選定や、価格転嫁可能な高付加価値商品の企画、また、お客様の生涯価値を豊かにするトータルハウジングサービスとして、当社グループの多様な事業セグメントの経営基盤を活用した新たな商品やサービスの拡充を進めるとともに、お客様、従業員双方の新たな価値創造や生産性・満足度向上のためのデジタル活用をさらに加速させ、不動産販売手続きの完全オンライン化などのDX推進プロジェクトをすすめてまいります。

当社グループでは、新たな中期方針『地域密着型ビジネスモデルを進化させ、強固で独自性のあるグループ事業ポートフォリオを構築させる』を策定しました。主力である不動産関連事業の収益性を向上させるために、建築費高騰や金利上昇による購買力低下へ対応できる商品や販売戦略を確立するとともに、第2、第3の柱とするべく、買取再販事業や仲介事業の拡大強化を推進してまいります。また、当連結会計年度より本格稼働した霊園事業や再エネ・物流施設の開発等、新たな不動産ビジネスへの挑戦により、強固な事業基盤の確立を目指してまいります。

海外事業におきましては、事業環境や成長率等を踏まえた進出国の拡大や、進捗プロジェクト管理の徹底、グローバル人材の育成等をすすめ、売上や収益の拡大に取り組んでまいります。

地域密着型ビジネスモデルとして成長してきた当社グループの多様な事業を進化させるとともに、当社グループの様々な経営資源を活用した新たな価値創造や、戦略的M&Aによる新たな事業領域への取り組みにも挑戦し、事業ポートフォリオの最適化を進めてまいります。

現在及び今後の外部及び内部環境等の状況を踏まえ、下記のとおり、第62期（2025年6月期）から第64期（2027年6月期）までの3カ年を対象とする中期経営計画を策定しております。

### 〈中期ビジョン〉

2065年（創業100年+One!）グループビジョン達成に向け、コア事業の絶え間ない変革と新たな価値の創造により、地域に必要とされ続けるソーシャル・イノベーターとなる

※ソーシャル・イノベーター

地域が抱える課題を、事業を通して解決することで、持続可能な社会を構築する企業。その結果、あなぶきグループは地域社会で存在価値を発揮し、なくてはならない存在となる。

### 〈中期方針〉

地域密着型ビジネスモデルを進化させ、  
強固で独自性のあるグループ事業ポートフォリオを構築させる

※地域密着型ビジネスモデル

地域とのネットワークとグループシナジーを最大限生かし、地域密着企業として各地域で徹底したマーケティングに基づく多様な商品・サービス・体験などグループ独自の価値を生み出すことで、各地域での競争優位性を保ち、継続的に成長していくこと。

### 〈重点戦略〉

1. 不動産開発事業の推進と収益性の向上
2. 不動産関連事業の第2の柱構築
3. 戦略的不動産投資の推進
4. 海外事業の拡大
5. 事業ポートフォリオの最適化
6. 人事・組織・CS/ES戦略の推進
7. 戦略的財務体制の構築

(5) 主要な事業内容（2024年6月30日現在）

| 事業区分       | 事業内容                                             |
|------------|--------------------------------------------------|
| 不動産関連事業    | マンション分譲、不動産仲介、不動産賃貸、戸建分譲、注文住宅・賃貸住宅建設、建築企画・設計・監理等 |
| 人材サービス関連事業 | 人材派遣、有料職業紹介、アウトソーシング受託、組織人事コンサルティング、教育研修等        |
| 施設運営事業     | ホテル・旅館運営、施設運営受託、サービスエリア運営、ゴルフ場運営等                |
| 介護医療関連事業   | 有料老人ホーム等の賃貸・運営、医療・介護関連事業、医療・介護ポータルサイトの運営等        |
| 小売流通関連事業   | スーパーマーケット事業等                                     |
| エネルギー関連事業  | 高圧一括受電による電力提供、住宅設備機器のリース事業等                      |
| 観光事業       | 国内主催旅行、旅行手配事業等                                   |
| その他        | 当社グループにおけるコーポレート部門のシェアードサービス                     |

(6) 主要な事業所等 (2024年6月30日現在)

① 当社の主要な事業所

|        |                        |
|--------|------------------------|
| 本社     | 香川県高松市鍛冶屋町7番地12        |
| 東四国支店  | 香川県高松市鍛冶屋町7番地12        |
| 高知支店   | 高知県高知市本町3丁目4番22号       |
| 松山支店   | 愛媛県松山市千舟町5丁目7番6号       |
| 岡山支店   | 岡山市北区幸町8番29号           |
| 広島支店   | 広島市中区基町12番5号           |
| 山口支店   | 山口県周南市御幸通1丁目5番地        |
| 山陰支店   | 島根県松江市御手船場町549番地1      |
| 大阪支店   | 大阪市西区新町1丁目4番24号        |
| 姫路支店   | 兵庫県姫路市豊沢町140番地         |
| 三重営業所  | 三重県四日市市諏訪栄町1番1号        |
| 東日本支社  | 東京都港区芝大門2丁目2番1号        |
| 長野営業所  | 長野県長野市七瀬3番地39          |
| 新潟支店   | 新潟市中央区下大川前通2ノ町2230番地33 |
| 北関東営業所 | 群馬県高崎市栄町2番10号          |
| 宇都宮営業所 | 栃木県宇都宮市本町13番14号        |
| 仙台支店   | 仙台市青葉区中央4丁目6番1号        |
| 首都圏支社  | 東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目19番12号    |
| 静岡営業所  | 静岡市葵区栄町4番8号            |
| 北部九州支店 | 福岡市博多区御供所町2番63号        |
| 長崎支店   | 長崎県長崎市新地町4番16号         |
| 熊本営業所  | 熊本市中央区辛島町6番7号          |
| 南九州支店  | 鹿児島県鹿児島市西千石町17番3号      |
| 沖縄営業所  | 沖縄県那覇市松尾1丁目10番24号      |

② 子会社の主要な事業所

|            |       |            |
|------------|-------|------------|
| 株式会社クリアナブキ | 本社    | 香川県高松市磨屋町  |
|            | 高松支店  | 香川県高松市磨屋町  |
|            | 丸亀支店  | 香川県丸亀市風袋町  |
|            | 徳島支店  | 徳島県徳島市八百屋町 |
|            | 高知支店  | 高知県高知市本町   |
|            | 松山支店  | 愛媛県松山市三番町  |
|            | 新居浜支店 | 愛媛県新居浜市坂井町 |
|            | 広島支店  | 広島市中区基町    |



|                   |                 |              |
|-------------------|-----------------|--------------|
|                   | 岡山支店            | 岡山市北区磨屋町     |
|                   | 名古屋支店           | 名古屋市中区錦      |
|                   | 中国・四国UIターンのセンター |              |
|                   | (大阪)            | 大阪市西区新町      |
|                   | (東京)            | 東京都渋谷区渋谷     |
| 穴吹エンタープライズ株式会社    | 本社              | 香川県高松市古新町    |
| 株式会社あなぶきリアルエステート  | 本社              | 香川県高松市鍛冶屋町   |
| あなぶき・きなりの家株式会社    | 本社              | 香川県高松市木太町    |
|                   | 岡山営業所           | 岡山市中区今在家     |
|                   | 岡山南店            | 岡山市北区辰巳      |
| 株式会社穴吹トラベル        | 本社              | 香川県高松市古新町    |
| 穴吹不動産流通株式会社       | 本社              | 香川県高松市鍛冶屋町   |
|                   | 高松店             | 香川県高松市鍛冶屋町   |
|                   | 高知店             | 高知県高知市本町     |
|                   | 松山店             | 愛媛県松山市千舟町    |
|                   | 岡山店             | 岡山市北区西古松     |
|                   | 福山店             | 広島県福山市西町     |
|                   | 広島店             | 広島市中区基町      |
|                   | 法人営業部           | 広島市中区基町      |
|                   | 広島宮島街道店         | 広島市佐伯区旭園     |
|                   | 福岡店             | 福岡市博多区御供所町   |
|                   | 長崎店             | 長崎県長崎市新池町    |
|                   | 熊本店             | 熊本市中央区辛島町    |
|                   | 鹿児島店            | 鹿児島県鹿児島市加治屋町 |
| あなぶきメディカルケア株式会社   | 本社              | 香川県高松市磨屋町    |
| 日本電力株式会社          | 本社              | 香川県高松市鍛冶屋町   |
|                   | 東京本店            | 東京都港区芝大門     |
|                   | 関西支店            | 大阪市西区新町      |
|                   | 中国支店            | 広島市中区中町      |
|                   | 九州支店            | 福岡市博多区御供所町   |
| 株式会社クリエ・ロジプラス     | 本社              | 香川県高松市古新町    |
| あなぶきヘルスケア株式会社     | 本社              | 香川県高松市磨屋町    |
| 有限会社エステートサポート     | 本社              | 香川県高松市鍛冶屋町   |
| あなぶきエンタテインメント株式会社 | 本社              | 香川県高松市鍛冶屋町   |
| 株式会社ジョイフルサンアルファ   | 本社              | 長崎県長崎市江川町    |
| アルファデザインスタジオ株式会社  | 本社              | 香川県高松市鍛冶屋町   |

|                  |    |            |
|------------------|----|------------|
| あなぶきビジネスサービス株式会社 | 本社 | 香川県高松市鍛冶屋町 |
| 関西アセット株式会社       | 本社 | 大阪市中央区南船場  |

### ③主要な施設等

|        |                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                   |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ホテル    | ロイヤルパークホテル高松<br>ロイヤルパークホテル倉敷<br>高松国際ホテル<br>高松パークホテル<br>琴平パークホテル<br>リーガホテルゼスト高松                                                                                                                                                                      | 香川県高松市瓦町<br>岡山県倉敷市阿知<br>香川県高松市木太町<br>香川県高松市福田町<br>香川県仲多度郡琴平町<br>香川県高松市古新町                                                                                                                         |
| 旅館     | 旅館くらしき<br>旅館くらしきResidence                                                                                                                                                                                                                           | 岡山県倉敷市本町<br>岡山県倉敷市本町                                                                                                                                                                              |
| ゴルフ場   | アルファ津田カントリークラブ                                                                                                                                                                                                                                      | 香川県さぬき市寒川町                                                                                                                                                                                        |
| 運営受託施設 | 津田の松原サービスエリア<br>じゃこ丸パーク津田<br>上板サービスエリア<br>道の駅「滝宮」・綾川町うどん会館                                                                                                                                                                                          | 香川県さぬき市津田町<br>香川県さぬき市津田町<br>徳島県板野郡上板町<br>香川県綾歌郡綾川町                                                                                                                                                |
| 指定管理施設 | サンメッセ香川<br>香川県県民ホール<br>香川県総合運動公園<br>マリンウェーブ（三豊市文化会館）<br>観音寺市民会館（ハイスタッフホール）<br>ミライズ（美馬市地域交流センター）<br>ル・ポール栗島（三豊市栗島海洋記念公園）<br>脇町劇場 オデオン座<br>香川県管住宅管理センター<br>ふらっと仏生山（高松市仏生山交流センター）<br>ZENキューブ（善通寺市総合会館）<br>うらしまキッズ詫間<br>うりぼうキッズ山本<br>ウェルぱる高松<br>穴吹学園ホール | 香川県高松市林町<br>香川県高松市玉藻町<br>香川県高松市生島町<br>香川県三豊市詫間町<br>香川県観音寺市観音寺町<br>徳島県美馬市脇町<br>香川県三豊市詫間町<br>徳島県美馬市脇町<br>香川県高松市番町<br>香川県高松市仏生山町<br>香川県善通寺市文京町<br>香川県三豊市詫間町<br>香川県三豊市山本町<br>香川県高松市屋島西町<br>香川県高松市屋島西町 |

(7) 使用人の状況 (2024年6月30日現在)

①企業集団の使用人の状況

| 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 1,668名 | 35名増        |

(注) 上記使用人のほか、契約社員及びパートタイマーは1,508名であります。

②当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 443名 | 60名増      | 37.9歳 | 10.4年  |

(注) 上記使用人のほか、契約社員及びパートタイマーは56名であります。

(8) 主要な借入先の状況 (2024年6月30日現在)

(単位：千円)

| 借入先          | 借入残高      |
|--------------|-----------|
| 株式会社香川銀行     | 6,729,250 |
| 株式会社中国銀行     | 4,679,250 |
| 株式会社百十四銀行    | 4,679,250 |
| 株式会社あおぞら銀行   | 4,641,750 |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 2,444,500 |
| 株式会社日本政策投資銀行 | 2,280,000 |
| 株式会社伊予銀行     | 1,858,000 |
| 株式会社千葉銀行     | 1,755,000 |
| 株式会社阿波銀行     | 1,550,000 |
| 株式会社山口銀行     | 1,450,000 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2024年6月30日現在）

- ①発行可能株式総数 46,000,000株
- ②発行済株式の総数 11,535,600株（自己株式868,799株を含む）
- ③株主数 18,218名

### ④大株主（上位11名）

| 株主名                         | 持株数     | 持株比率  |
|-----------------------------|---------|-------|
| 株式会社穴吹ハウジングサービス             | 5,011千株 | 47.0% |
| 穴吹忠嗣                        | 877千株   | 8.2%  |
| 公益財団法人穴吹キヌエ忠嗣教育基金           | 700千株   | 6.6%  |
| 穴吹薫                         | 155千株   | 1.5%  |
| あなぶき興産従業員持株会                | 155千株   | 1.5%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口) | 133千株   | 1.2%  |
| 株式会社ワカタケ                    | 102千株   | 1.0%  |
| 田中日登美                       | 84千株    | 0.8%  |
| 株式会社中国銀行                    | 72千株    | 0.7%  |
| 池田優佳                        | 57千株    | 0.5%  |
| 穴吹忠裕                        | 57千株    | 0.5%  |

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式が868,799株あります。  
2. 持株比率は自己株式（868,799株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役及び監査役の状況（2024年6月30日現在）

| 会社における地位  | 氏 名                   | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                      |
|-----------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 穴 吹 忠 嗣               |                                                                                              |
| 専 務 取 締 役 | 柴 田 登                 | 不動産開発本部長                                                                                     |
| 常 務 取 締 役 | 大 谷 佳 久               | 管理本部長<br>あなぶきメディカルケア株式会社代表取締役社長<br>あなぶきヘルスケア株式会社代表取締役社長                                      |
| 常 務 取 締 役 | 近 藤 陽 介               | 不動産開発本部副本部長（西日本担当）                                                                           |
| 取 締 役     | 堀 井 茂                 | 弁護士                                                                                          |
| 取 締 役     | 新 宮 章 弘               | 株式会社穴吹ハウジングサービス代表取締役社長                                                                       |
| 取 締 役     | 松 本 伸 也               | M&A推進部長<br>関西アセット株式会社代表取締役社長                                                                 |
| 常 勤 監 査 役 | 横 田 賢 二               | 税理士                                                                                          |
| 常 勤 監 査 役 | 富 岡 徹 也               |                                                                                              |
| 監 査 役     | 勝 丸 千 晶<br>(通称名：石川千晶) | 公認会計士<br>税理士法人石川オフィス会計代表社員<br>株式会社ミライト・ワン社外取締役（監査等委員）                                        |
| 監 査 役     | 服 部 明 人               | 弁護士<br>株式会社萩原材木店代表取締役社長<br>雪印メグミルク株式会社社外取締役（監査等委員）<br>社会福祉法人親善福祉協会理事<br>株式会社P A L T A C社外取締役 |

- (注) 1. 取締役堀井 茂氏は、社外取締役であります。
2. 監査役横田賢二、勝丸千晶及び服部明人の3氏は、社外監査役であります。
3. 監査役横田賢二、富岡徹也及び勝丸千晶の3氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役横田賢二氏は、税理士の資格を有しております。
  - ・監査役富岡徹也氏は、長年にわたり当社において専務取締役管理本部長として経理、財務業務に従事しておりました。
  - ・監査役勝丸千晶氏は、公認会計士の資格を有しております。
4. 監査役服部明人氏は、以下のとおり、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役服部明人氏は、弁護士の資格を有しております。
5. 当社は、取締役堀井 茂、監査役横田賢二、勝丸千晶及び服部明人の4氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ②責任限定契約に関する事項

当社は、取締役堀井 茂、監査役横田賢二、富岡徹也、勝丸千晶及び服部明人の5氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## ③役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、当社及びすべての子会社における取締役、監査役及び執行役員（以下「役員等」という。）を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、保険料は当社が全額負担しております。

被保険者である役員等が、その地位に基づく職務の執行に起因して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び訴訟費用等の損害を填補することとされております。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

## ④取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 報酬等の総額               | 報酬等の種類別の総額           |             |            | 対象となる<br>役員の員数 |
|--------------------|----------------------|----------------------|-------------|------------|----------------|
|                    |                      | 固定報酬                 | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭<br>報酬等 |                |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 186,336千円<br>(6,000) | 186,336千円<br>(6,000) | —           | —          | 7名<br>(1)      |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 26,424千円<br>(12,216) | 26,424千円<br>(12,216) | —           | —          | 4名<br>(3)      |
| 合 計                | 212,760千円            | 212,760千円            | —           | —          | 11名            |

- (注) 1. 当社には役員退職慰労金制度がなく、役員賞与も支給しておりません。  
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

イ. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2003年9月29日開催の第40期定時株主総会において年額300,000千円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、4名です。

監査役の報酬限度額は、2002年9月24日開催の第39期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。なお、各監査役の報酬は、報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

ロ. 取締役の報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しており、その内容は次のとおりです。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合しており、さらに社外役員の見解も踏まえ取締役会で決定しているため、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

a. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針

当社の取締役に対する報酬は、企業価値の持続的な向上に資する報酬体系を原則としつつ、業績等を考慮した適切な調整を行ったうえで、支給額を決定することを基本方針としております。

取締役の報酬の体系は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、経験等を踏まえた職位別の基本報酬額をベースに、対象期間の評価（利益目標、生産性目標、成長性目標及び政策指標目標等の達成度）によって決定する業績報酬額を加算した年額報酬額によるものといたします。

その決定の方法は、基本報酬額、加算業績報酬基準額及びその評価係数等が定められた「取締役報酬規程」及び「取締役業績評価規程」に基づき、代表取締役社長が評価及び年額報酬額案を作成し、社外取締役を含む取締役会にて慎重に審議を行い、決定することとしております。なお、「取締役報酬規程」及び「取締役業績評価規程」の改定を行う場合は、取締役会の決議によるものといたします。

b. 報酬等を与える時期・条件の決定に関する方針

年額報酬額を、取締役の就任または重任時まで決定し、決定された年額報酬額の12分の1を毎月支給するものといたします。

c. 報酬等の決定の委任に関する事項

報酬等の内容の決定については、上記 a. のとおり、代表取締役社長が評価及び年額報酬額案を作成し、社外取締役を含む取締役会にて決定することとしております。その他の委任等はありません。

### ⑤社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役勝丸千晶氏は、税理士法人石川オフィス会計の代表社員及び株式会社ミライト・ワンの社外取締役（監査等委員）であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役服部明人氏は、株式会社萩原材木店の代表取締役社長、雪印メグミルク株式会社の社外取締役（監査等委員）、社会福祉法人親善福祉協会の理事及び株式会社 P A L T A C の社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区分  | 氏名   | 主な活動状況                                                                                                             |
|-----|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 堀井 茂 | 当期開催の取締役会14回のうち14回すべてに出席し、豊富な経験と弁護士としての専門的な見地から、特にコンプライアンス面について監督、助言等の発言を行っており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 |
| 監査役 | 横田賢二 | 当期開催の取締役会14回のうち14回すべてに、また、14回の監査役会のうち14回すべてに出席し、豊富な経験と税理士としての専門的な見地から発言を行っております。                                   |
| 監査役 | 勝丸千晶 | 当期開催の取締役会14回のうち14回すべてに、また、14回の監査役会のうち14回すべてに出席し、豊富な経験と公認会計士としての専門的な見地から発言を行っております。                                 |
| 監査役 | 服部明人 | 当期開催の取締役会14回のうち14回すべてに、また、14回の監査役会のうち14回すべてに出席し、豊富な経験と弁護士としての専門的な見地から発言を行っております。                                   |



#### (4) 会計監査人の状況

##### ①会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

(注) 2023年9月27日開催の第60期定時株主総会終結の時をもって、EY新日本有限責任監査法人は任期満了により会計監査人を退任いたしました。

##### ②報酬等の総額

| 区分                                  | 有限責任監査法人トーマツ | EY新日本有限責任監査法人 |
|-------------------------------------|--------------|---------------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 58,000千円     | —             |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 59,000千円     | 2,000千円       |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意しております。

##### ③非監査業務の内容

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、会計監査人交代に伴う引継ぎ関連業務についての対価を支払っております。

また、EY新日本有限責任監査法人に対しても、会計監査人交代に伴う引継ぎ関連業務についての対価を支払っております。

##### ④会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要

当社グループ（当社及び当社の子会社）では、下記の方針に従って、適切な組織の構築、規程等の制定、情報の共有化、モニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持し、適宜見直すことで、適法かつ効率的な業務執行体制の確立を図ってまいります。

### ①取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人は、法令及び定款、また、行動規範を定めた「企業倫理規程」等の社内規則の遵守を企業活動の前提とし、実効性のある内部統制システムの構築に努める。
- (2) 監査役会は、この内部統制システムの有効性と機能を監査する。
- (3) 当社グループのコンプライアンスに関する意思決定機関として代表取締役社長を最高責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置する。
- (4) 当社グループの取締役及び使用人における法令等・企業倫理遵守に対する意識の醸成を図るために、当社グループの取締役、執行役員及び管理職を対象としたコンプライアンス／内部統制研修、また、新入社員を対象としたコンプライアンス研修を実施するなど、周知徹底を継続して行う。
- (5) 外部システムを利用した「内部通報窓口」や「企業倫理ホットライン」の導入、また、社員相談員を設置するなど、コンプライアンス上、疑義ある行為についての内部通報制度を設置する。
- (6) 反社会的勢力から接触を受けた場合は、対応統括部署を総務部として、外部専門機関との連携を図り、組織的に対応する。

### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人の職務執行に係る情報については、取締役会において定めるものの他、文書及び情報管理規程に従い、適切に作成、保管、廃棄等の取り扱いを行う。
- (2) 取締役及び監査役等は、法令で定める場合の他、いつでもこれらの文書を閲覧することができる。

### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社グループの経営上の重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクの分析及び対策の検討については、代表取締役社長を議長とし、取締役、監査役及び執行役員が出席する経営会議において行う。
- (2) リスクに対応する社内規程及びマニュアルの整備・見直しを適宜行う。

(3) 事業活動上の重大な損害の発生が予測される場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して損害の未然防止のための迅速な対応を行う。

**④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- (1) 取締役会を定時の月 1 回及び必要に応じて適宜臨時に開催する。
- (2) 執行役員を含めた経営会議を週 1 回開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。
- (3) 職務執行に関する権限及び責任については、職務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程において定め、適時適切に見直しを行う。

**⑤企業集団における業務の適切な管理体制を確保するための体制**

- (1) 子会社等の経営管理等については、「子会社等管理規程」を定め、当社の決裁、報告及びモニタリング等による重要事項のリスク管理を行う。
- (2) 主要な子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。
- (3) 取締役、監査役及び子会社社長等をメンバーとするグループ経営会議を隔週にて開催し、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項についての協議を行う。
- (4) 内部監査・内部統制室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。
- (5) 当社及び子会社等関係会社間の取引については、第三者との取引と同等の基準により、その妥当性を判断する。

**⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- (1) 監査役の職務を補助する監査役事務局を設置し、専任のスタッフを配置する。
- (2) 上記使用人は、監査役より監査業務に必要な要請を受けた場合は、その要請に関して監査役の指揮命令に従わなければならないが、取締役及び使用人等の指揮命令を受けない。
- (3) 上記使用人の人事考課、異動、懲戒等については、監査役の同意を要する。

**⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- (1) 監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。
- (2) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。
- (3) 当社グループの取締役及び使用人は、当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告する。
- (4) 上記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、当社グループの取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- (5) 上記の報告を理由に当該報告者に対する不利益な取り扱いを禁止する。

**⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- (1) 監査役は、取締役及び会計監査人等と定期的な会合を持つなどして、意見交換等を行う。
- (2) 監査役は、職務の執行のために、弁護士、公認会計士等の外部アドバイザーの使用を要請した場合は、当社はその有効活用を確保する。
- (3) 監査役は、職務の執行に必要な費用について請求することができ、当社は当該請求に基づき支払いを行う。

**⑨財務報告の信頼性を確保するための体制**

当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連法令の定めに従い、必要かつ適切な内部統制システムの整備・運用を図る。また、その有効性を定期的に評価し、必要な是正・改善を行うことで、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の主な概要は、以下のとおりであります。

### **(内部統制システム全般)**

当社の代表取締役社長が最高内部統制責任者となり、当社及び子会社の内部統制システム全般の整備・運用状況を内部監査・内部統制室等がモニタリングし、改善を進めました。また、内部監査・内部統制室は、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の有効性の評価」を行いました。

### **(重要な会議の開催状況)**

定時取締役会12回、臨時取締役会2回を開催し、取締役の職務執行の適法性を確保し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるために、当社と利害関係を有しない社外監査役が常時在籍しました。その他、監査役会は14回、グループ経営会議は15回、当社経営会議は47回、四半期実績検討会議は4回、コンプライアンス委員会は6回開催しました。

### **(監査役の職務執行の状況)**

監査役は、当社の代表取締役、取締役、担当部門長及び当社の主な子会社の取締役等と適宜面談を実施しました。監査役会は、代表取締役、会計監査人及び内部監査・内部統制室との間で、それぞれ定期的な意見交換会を実施しました。また、当社経営会議、グループ経営会議及び四半期実績検討会議には、常勤監査役2名が出席しました。

### **(企業集団における業務の管理体制の状況)**

主要な子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の重要会議への出席及び重要書類の閲覧等を実施しました。また、子会社社長等をメンバーとするグループ経営会議は15回開催し、当社グループ及び各社における経営課題の把握と対応方針等について討議しました。

### **(反社会的勢力排除に対する取り組みの状況)**

お客様との契約書等への暴力団排除条項の挿入をはじめとした取り組みを継続して実施しました。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(2024年6月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                    | 負 債 の 部                |                    |
|--------------------|--------------------|------------------------|--------------------|
| 科 目                | 金 額                | 科 目                    | 金 額                |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>108,307,474</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>48,078,349</b>  |
| 現金及び預金             | 9,555,622          | 買掛金                    | 4,861,039          |
| 売掛金                | 3,000,897          | 短期借入金                  | 11,854,000         |
| 棚卸資産               | 92,272,843         | 1年内償還予定の社債             | 3,114,200          |
| その他                | 3,513,332          | 1年内返済予定の長期借入金          | 10,215,079         |
| 貸倒引当金              | △35,220            | 未払法人税等                 | 1,503,096          |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>27,996,097</b>  | 前受金                    | 7,701,446          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>15,048,894</b>  | 賞与引当金                  | 829,645            |
| 建物及び構築物            | 8,490,867          | その他                    | 7,999,842          |
| 機械装置及び運搬具          | 92,246             | <b>固 定 負 債</b>         | <b>47,757,218</b>  |
| 土地                 | 5,700,523          | 社債                     | 9,060,500          |
| その他                | 765,257            | 長期借入金                  | 36,678,449         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>270,365</b>     | 退職給付に係る負債              | 1,314,317          |
| のれん                | 38,236             | 役員退職慰労引当金              | 52,411             |
| その他                | 232,129            | 繰延税金負債                 | 2,269              |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>12,676,837</b>  | その他                    | 649,271            |
| 投資有価証券             | 3,501,261          | <b>負 債 合 計</b>         | <b>95,835,567</b>  |
| 長期貸付金              | 6,380,907          | <b>純 資 産 の 部</b>       |                    |
| 繰延税金資産             | 1,503,209          | <b>株 主 資 本</b>         | <b>40,379,202</b>  |
| その他                | 2,487,845          | 資本金                    | 755,794            |
| 貸倒引当金              | △1,196,387         | 資本剰余金                  | 484,198            |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>136,303,572</b> | 利益剰余金                  | 39,584,419         |
|                    |                    | 自己株式                   | △445,209           |
|                    |                    | その他の包括利益累計額            | △1,936             |
|                    |                    | その他有価証券評価差額金           | △1,936             |
|                    |                    | 非支配株主持分                | 90,738             |
|                    |                    | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>40,468,004</b>  |
|                    |                    | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>136,303,572</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

(2023年7月1日から  
2024年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金 額       | 額           |
|-------------------------------|-----------|-------------|
| 売 上 高                         |           | 134,499,640 |
| 売 上 原 価                       |           | 107,780,416 |
| 売 上 総 利 益                     |           | 26,719,223  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |           | 21,000,415  |
| 営 業 利 益                       |           | 5,718,808   |
| 営 業 外 収 益                     |           |             |
| 受 取 利 息                       | 133,546   |             |
| 受 取 配 当 金                     | 77,484    |             |
| 受 取 手 数 料                     | 6,165     |             |
| 補 助 金 収 入                     | 1,850,254 |             |
| 為 替 差 益                       | 181,600   |             |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益           | 86,760    |             |
| そ の 他                         | 133,007   | 2,468,820   |
| 営 業 外 費 用                     |           |             |
| 支 払 利 息                       | 651,477   |             |
| 社 債 発 行 費                     | 35,619    |             |
| 支 払 保 証 料                     | 28,816    |             |
| 支 払 手 数 料                     | 92,950    |             |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額               | 147,598   |             |
| そ の 他                         | 76,352    | 1,032,813   |
| 経 常 利 益                       |           | 7,154,815   |
| 特 別 利 益                       |           |             |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 360,713   |             |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益             | 165       | 360,879     |
| 特 別 損 失                       |           |             |
| 固 定 資 産 売 却 損                 | 10,059    |             |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 78,993    |             |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損             | 82        |             |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損             | 97,899    |             |
| 減 損 損 失                       | 65,685    | 252,721     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |           | 7,262,972   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税         | 2,836,130 |             |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △415,498  | 2,420,631   |
| 当 期 純 利 益                     |           | 4,842,341   |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失 |           | 1,026       |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |           | 4,843,368   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2023年7月1日から  
2024年6月30日まで)

(単位：千円)

|                               | 株主資本    |         |            |          |            |
|-------------------------------|---------|---------|------------|----------|------------|
|                               | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 2023年7月1日 残高                  | 755,794 | 484,198 | 35,370,392 | △445,209 | 36,165,175 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |         |            |          |            |
| 剰余金の配当                        |         |         | △629,341   |          | △629,341   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |         |         | 4,843,368  |          | 4,843,368  |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |         |         |            |          |            |
| 連結会計年度中の<br>変動額合計             | -       | -       | 4,214,026  | -        | 4,214,026  |
| 2024年6月30日 残高                 | 755,794 | 484,198 | 39,584,419 | △445,209 | 40,379,202 |

|                               | その他の包括利益累計額      |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計      |
|-------------------------------|------------------|-------------------|---------|------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括利<br>益累計額合計 |         |            |
| 2023年7月1日 残高                  | △5,797           | △5,797            | 91,765  | 36,251,143 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                   |         |            |
| 剰余金の配当                        |                  |                   |         | △629,341   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |                  |                   |         | 4,843,368  |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | 3,861            | 3,861             | △1,026  | 2,834      |
| 連結会計年度中の<br>変動額合計             | 3,861            | 3,861             | △1,026  | 4,216,861  |
| 2024年6月30日 残高                 | △1,936           | △1,936            | 90,738  | 40,468,004 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ①連結子会社の状況

|          |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・連結子会社の数 | 16社（国内） | 株式会社クリエアナブキ<br>穴吹エンタープライズ株式会社<br>株式会社あなぶきリアルエステート<br>あなぶき・きなりの家株式会社<br>株式会社穴吹トラベル<br>穴吹不動産流通株式会社<br>あなぶきメディカルケア株式会社<br>日本電力株式会社<br>株式会社クリエ・ロジプラス<br>あなぶきヘルスケア株式会社<br>有限会社エステートサポート<br>あなぶきエンタテインメント株式会社<br>株式会社ジョイフルサンアルファ<br>アルファデザインスタジオ株式会社<br>あなぶきビジネスサービス株式会社<br>関西アセット株式会社 |
|----------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

##### ・連結の範囲の変更

2023年7月1日を効力発生日として、連結子会社であるあなぶきホーム株式会社を吸収合併存続会社、連結子会社であったきなりの家株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、きなりの家株式会社を連結の範囲から除外しております。なお、同日付であなぶきホーム株式会社は商号をあなぶき・きなりの家株式会社に変更しております。

また、2024年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の特定子会社かつ完全子会社であったあなぶきホームライフ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、あなぶきホームライフ株式会社を連結の範囲から除外しております。

##### ②非連結子会社の状況

|           |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・非連結子会社の数 | 15社 | あなぶきパートナー株式会社<br>株式会社採用工房<br>平井タクシー株式会社<br>あなぶきスタートアップ支援投資事業有限責任組合<br>PT ANABUKI PROPERTY INDONESIA<br>A K V株式会社<br>ANABUKI SINGAPORE PTE. LTD.<br>祖谷溪温泉観光株式会社<br>HR ANABUKI VIETNAM CO., LTD.<br>PT ANABUKI MARKETING INDONESIA<br>あなぶきキャピタルマネジメント株式会社<br>栄新テクノ株式会社<br>あなぶきメモリアル株式会社<br>P M P J A P A N株式会社 |
|-----------|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

株式会社岡山造園

上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社 株式会社吹穴インシュアランス  
株式会社ヨコイ

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 24社

あなぶきパートナー株式会社

株式会社採用工房

平井タクシー株式会社

あなぶきスタートアップ支援投資事業有限責任組合

PT ANABUKI PROPERTY INDONESIA

A K V株式会社

ANABUKI SINGAPORE PTE. LTD.

祖谷溪温泉観光株式会社

HR ANABUKI VIETNAM CO., LTD.

PT ANABUKI MARKETING INDONESIA

あなぶきキャピタルマネジメント株式会社

栄新テクノ株式会社

あなぶきメモリアル株式会社

P M P J A P A N株式会社

株式会社岡山造園

株式会社さめき市S A公社

株式会社あなぶきスペースシェア

Anabuki Thanasiri (Thailand) Co., Ltd.

あなぶきデジタルサービス株式会社

Anabuki Kosan (Thailand) Co., Ltd.

THE FOREST GEM INVESTMENT JSC

CAT TUONG INTERIOR DECOR AND CONSTRUCTION JSC

Anabuki Enrich Co., Ltd.

株式会社あなぶきレジデンシャル流通

上記の持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であったあなぶきホームライフ株式会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりました。

あなぶきホームライフ株式会社については、2024年1月1日付で当社と合併したため、当第3四半期は同社の2023年4月1日から2023年12月31日までの9ヶ月間を連結しており、連結損益計算書を通して調整しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. その他有価証券

- ・市場価格のない株式等  
以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ. 棚卸資産

販売用不動産及び仕掛不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### ②重要な減価償却資産の減価償却方法

###### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備は除く）につきましては、1998年3月31日以前に取得したものは旧定率法、1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したものは旧定額法、2007年4月1日以降に取得したものは定額法、建物以外につきましては、2007年3月31日以前に取得したものは旧定率法、2007年4月1日以降に取得したものは定率法、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3～17年 |

###### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

###### ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ③重要な引当金の計上基準

###### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ. 賞与引当金
- ハ. 役員退職慰労引当金
- ④退職給付に係る会計処理の方法
- ⑤収益及び費用の計上基準
- イ. 不動産関連事業
- ロ. 介護医療関連事業
- ハ. その他
- 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当規程は2003年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。
- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理することとしております。
- 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。
- 不動産関連事業においては主に分譲マンション事業、中古マンション買取再販事業、不動産仲介、不動産賃貸事業等を行っております。これらの商品の販売やサービスの提供については、顧客に商品を引き渡した時点やサービスを提供した時点で収益を認識しております。なお、注文住宅事業においては顧客と請負契約を締結しており、当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。
- 有料老人ホーム等の賃貸及び運営、介護及び医療サービス等の提供を行っております。これらのサービスの提供についてはサービスを提供した時点で収益を認識しております。なお当該事業内における「入居一時金」につきましては、上記賃貸期間で均等按分して収益認識を行っております。
- 人材サービス関連事業、施設運営事業、小売流通関連事業、エネルギー関連事業、観光事業、その他の事業につきましては、それぞれのサービス提供時点において、収益認識を行っております。

- ⑥のれんの償却に関する事項                      のれんの償却については、原則として、5～10年間の定額法により償却を行っております。
- ⑦その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理                      控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生連結会計年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|        | 金額 (千円)    |
|--------|------------|
| 固定資産合計 | 27,996,097 |
| 減損損失   | 65,685     |

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、固定資産について、資産又は資産グループにおいて減損が生じている可能性を示す兆候の有無を判定し、兆候がある場合には当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は主として正味売却価額により測定し、評価しております。

割引前将来キャッシュ・フローの算出にあたっては、営業収益、営業費用等について、市場の動向、過去の実績等を総合的に勘案の上決定しております。

これらの見積りにおいて用いた仮定に見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

(棚卸資産の評価)

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|         | 金額 (千円)    |
|---------|------------|
| 棚卸資産    | 92,272,843 |
| 棚卸資産評価損 | 480,410    |

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループが保有する棚卸資産のうち主なものは販売用不動産及び仕掛販売用不動産であり、正味売却価額が帳簿価額を下回る棚卸資産については、その差額を費用処理し、棚卸資産を減額しております。

正味売却価額の算定における主要な仮定は、実績等に基づく販売見込額であります。なお、景気の著しい悪化や大規模な自然災害による販売用不動産の被災等により市場価格の著しい下落が発生した場合には、追加の費用が発生する可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|        | 金額 (千円)     |
|--------|-------------|
| 繰延税金資産 | 1, 503, 209 |

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号)に従って判定した企業の分類に基づき、将来減算一時差異等の解消見込年度のスケジューリングを行ったうえで、回収が見込まれる金額を繰延税金資産として計上しております。繰延税金資産には、前連結会計年度まで連結子会社であったあなぶきホームライフ株式会社の将来減算一時差異について、当連結会計年度に、親会社である穴吹興産株式会社が吸収合併したことにより、回収可能性を見直した結果、増加した金額が含まれております。

当社の企業の分類の判定にあたっては、マンション販売の供給量予測に基づき、近い将来における経営環境の著しい変化は見込まれないという仮定を置いております。なお、マンション販売の供給量は不動産市況の影響を受ける可能性があるため、経営環境に著しい変化が生じた場合、翌連結会計年度において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

|                    |                |
|--------------------|----------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 7, 724, 974千円  |
| (2) 担保に供している資産     |                |
| 現金及び預金             | 24, 589千円      |
| 販売用不動産             | 1, 292, 520千円  |
| 仕掛販売用不動産           | 14, 833, 324千円 |
| 建物及び構築物            | 825, 171千円     |
| 土地                 | 1, 174, 055千円  |
| 担保に係る債務の金額         |                |
| 短期借入金              | 934, 000千円     |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 6, 318, 000千円  |
| 長期借入金              | 7, 222, 000千円  |

(3) コミットメント契約

当社及び連結子会社(16社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行42行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|                       |                |
|-----------------------|----------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 41, 411, 000千円 |
| 借入実行残高                | 17, 758, 000千円 |
| 差引額                   | 23, 653, 000千円 |

(4) 財務制限条項

当連結会計年度末の短期借入金のうち10, 600, 000千円及び長期借入金のうち8, 999, 000千円(うち1年内返済2, 012, 000千円)には、以下の内容の財務コベナントの遵守条項が付されております。

①利益維持

各年度の決算期末における連結損益計算書において、営業利益、経常利益及び当期純利益がいずれも赤字となる状態を生じさせないこと。

②純資産維持

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計金額を、直前の決算期末における連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

(5) 保有目的の変更

当連結会計年度において、固定資産の「建物及び構築物」1,659,647千円、「土地」691,725千円及び「その他」4,549千円を保有目的の変更により、流動資産の「棚卸資産」2,355,922千円に振替えております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末の株式数(株) |
|-------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 普通株式  | 11,535,600       | —               | —               | 11,535,600      |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末の株式数(株) |
|-------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 普通株式  | 868,799          | —               | —               | 868,799         |

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

2023年9月27日開催の第60期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 341,337千円
- ・1株当たり配当金額 32円00銭
- ・基準日 2023年6月30日
- ・効力発生日 2023年9月28日

2024年2月8日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 288,003千円
- ・1株当たり配当金額 27円00銭
- ・基準日 2023年12月31日
- ・効力発生日 2024年3月4日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2024年9月26日開催予定の第61期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 437,338千円
- ・1株当たり配当金額 41円00銭
- ・基準日 2024年6月30日
- ・効力発生日 2024年9月27日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画（設備投資計画を含む。以下同じ。）に照らし、主として銀行からの借入及び社債の発行により、必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については、経営状況が健全な金融機関の短期性の預金等に限定しており、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

#### ②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。また、長期借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後約15年であります。これらの借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

- ・ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社では、債権及び与信管理規程に従い、営業債権について、各取引担当部門と当該規程の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、当社の連結子会社においても、同様の方法によって管理しております。

- ・ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金及び社債については、担当部門が適時に利率動向等をモニタリングすることにより、市場リスクを管理しております。

- ・ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、営業債務や借入金、社債についての流動性リスクを管理しております。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。

|            | 連結貸借対照表<br>計上額 (千円) | 時価 (千円)    | 差額 (千円)  |
|------------|---------------------|------------|----------|
| (1) 投資有価証券 | 38,649              | 38,649     | —        |
| (2) 長期貸付金  | 6,380,907           |            |          |
| 貸倒引当金 (※2) | △1,199,153          |            | —        |
|            | 5,181,754           | 5,181,146  | △607     |
| 資産計        | 5,220,403           | 5,219,795  | △607     |
| (1) 社債     | 12,174,700          | 12,024,882 | △149,818 |
| (2) 長期借入金  | 46,893,528          | 46,857,286 | △36,242  |
| 負債計        | 59,068,228          | 58,882,167 | △186,060 |

(※1) 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 「長期貸付金」に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(2) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、貸付先の信用状態も、貸付け後、大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

また、固定金利によるものは、長期貸付金の元利金の合計額を同様の貸付において想定される利率で割り引いて、現在価値を算出しております。

貸倒懸念債権については、連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 社債、(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社グループの信用状態も、借入れ後、大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該社債、長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて、現在価値を算出しております。

2. 市場価格のない株式等

| 区 分   | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 3,462,612       |

これらについては、市場価格がなく、「資産(1)投資有価証券」には含めておりません。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

| 区分                | 時価 (千円) |      |      |        |
|-------------------|---------|------|------|--------|
|                   | レベル1    | レベル2 | レベル3 | 合計     |
| 投資有価証券<br>その他有価証券 |         |      |      |        |
| 株式                | 38,649  | —    | —    | 38,649 |
| 資産計               | 38,649  | —    | —    | 38,649 |

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

| 区分    | 時価 (千円) |            |      |            |
|-------|---------|------------|------|------------|
|       | レベル1    | レベル2       | レベル3 | 合計         |
| 長期貸付金 | —       | 5,181,146  | —    | 5,181,146  |
| 資産計   | —       | 5,181,146  | —    | 5,181,146  |
| 社債    | —       | 12,024,882 | —    | 12,024,882 |
| 長期借入金 | —       | 46,857,286 | —    | 46,857,286 |
| 負債計   | —       | 58,882,167 | —    | 58,882,167 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

将来キャッシュ・フローと、回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、貸倒懸念債権については、連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似しているため、当該価額をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債並びに長期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 6. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

|         |            | 外部顧客への売上高             |                       |             | セグメント間の<br>内部売上高<br>又は振替高 | 合計          |
|---------|------------|-----------------------|-----------------------|-------------|---------------------------|-------------|
|         |            | 顧客との契約<br>から生じる<br>収益 | その他の源泉<br>から生じる<br>収益 | 計           |                           |             |
| 報告セグメント | 不動産関連事業    | 96,091,575            | 2,793,160             | 98,884,735  | 353,144                   | 99,237,879  |
|         | 人材サービス関連事業 | 5,635,089             | -                     | 5,635,089   | 17,499                    | 5,652,589   |
|         | 施設運営事業     | 6,971,309             | -                     | 6,971,309   | 25,719                    | 6,997,028   |
|         | 介護医療関連事業   | 5,264,376             | 1,029,243             | 6,293,619   | 5,578                     | 6,299,198   |
|         | 小売流通関連事業   | 8,112,918             | -                     | 8,112,918   | 10,588                    | 8,123,507   |
|         | エネルギー関連事業  | 6,270,615             | 116,828               | 6,387,444   | 8,803                     | 6,396,248   |
|         | 観光事業       | 2,210,766             | -                     | 2,210,766   | 5,783                     | 2,216,550   |
|         | 計          | 130,556,652           | 3,939,231             | 134,495,884 | 427,117                   | 134,923,001 |
|         | その他        | 3,756                 | -                     | 3,756       | 187,332                   | 191,088     |
|         | 合計         | 130,560,408           | 3,939,231             | 134,499,640 | 614,449                   | 135,114,089 |
|         | 調整額        | -                     | -                     | -           | △614,449                  | △614,449    |
|         | 連結計算書類計上額  | 130,560,408           | 3,939,231             | 134,499,640 | -                         | 134,499,640 |

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計方針に関する事項 ⑤収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

|                     | 当連結会計年度    |
|---------------------|------------|
| 顧客との契約から生じた債権（期首残高） | 1,551,950  |
| 顧客との契約から生じた債権（期末残高） | 2,775,130  |
| 契約資産（期首残高）          | 349,742    |
| 契約資産（期末残高）          | 225,766    |
| 契約負債（期首残高）          | 10,220,253 |
| 契約負債（期末残高）          | 8,937,700  |

(注) 契約負債は、主にマンション分譲事業における契約金等として受け入れた前受金であり、顧客へマンションの引き渡しを行う時点で履行義務が充足し収益を認識しております。当期首現在のマンション分譲事業に係る契約負債は9,265,700千円です。なお、マンション分譲事業以外の契約の当期首現在の契約負債残高については、当期中に収益として認識していない金額に重要性はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

期末時点で充足されていない履行義務に配分した取引価格の当連結会計年度末の総額は主に不動産関連事業セグメントのマンション分譲事業に関するもので6,987,154千円であり、概ね1年以内に収益を認識する予定です。また顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。なお、注記にあたっては収益認識会計基準第80-22項を適用しております。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、香川県その他の地域において、収益物件を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

|                        | 連結貸借対照表計上額  |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|------------------------|-------------|------------|------------|-------------|
|                        | 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 賃貸等不動産                 | 3,075,747   | 44,666     | 3,120,413  | 4,370,007   |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 2,328,380   | △1,045,667 | 1,282,713  | 2,985,265   |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加要因は賃貸用オフィスの取得（128,943千円）であり、主な減少要因は減価償却による減少（47,403千円）であります。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少要因はオフィスの売却（1,033,718千円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,785円32銭  
(2) 1株当たり当期純利益 454円06銭

#### 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 10. その他の注記

(企業結合等関係)

当社は、2023年10月23日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の特定子会社かつ完全子会社であるあなぶきホームライフ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年1月1日付で吸収合併を行いました。

##### 1. 企業結合の概要

- (1) 被結合企業の名称及び事業の内容

名称：あなぶきホームライフ株式会社  
事業の内容：不動産関連事業

- (2) 企業結合日

2024年1月1日

- (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、あなぶきホームライフ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。

- (4) 結合後企業の名称

穴吹興産株式会社

- (5) 企業結合の目的

両社の重複業務等を集約するなど、経営の効率化を推進し、一層のサービス向上を図ることで、当社の目指す首都圏を含む東日本エリアのさらなる事業基盤の確立を図ることを目的としております。

##### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2024年8月23日

穴 吹 興 産 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ  
高 松 事 務 所

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 久 保 誉 一

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 越 智 慶 太

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、穴吹興産株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制

を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
  - ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、2023年7月1日から2024年6月30日までの第61期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年8月26日

穴吹興産株式会社 監査役会

常勤監査役 横 田 賢 二 ㊟

常勤監査役 富 岡 徹 也 ㊟

監 査 役 勝 丸 千 晶 ㊟

監 査 役 服 部 明 人 ㊟

(注) 常勤監査役 横田賢二、監査役 勝丸千晶、服部明人の3名は、社外監査役であります。



# 貸借対照表

(2024年6月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                    | 負 債 の 部         |                    |
|-----------------|--------------------|-----------------|--------------------|
| 科 目             | 金 額                | 科 目             | 金 額                |
| <b>流動資産</b>     | <b>100,547,177</b> | <b>流動負債</b>     | <b>49,121,725</b>  |
| 現金及び預金          | 5,367,573          | 買掛金             | 3,427,032          |
| 売掛金             | 169,630            | 短期借入金           | 18,999,600         |
| 販売用不動産          | 36,548,685         | 1年内償還予定の社債      | 3,114,200          |
| 原材料             | 2,124              | 1年内返済予定の長期借入金   | 10,072,309         |
| 仕掛不動産           | 54,321,190         | 未払金             | 136,144            |
| 貯蔵品             | 27,768             | 未払費用            | 1,112,723          |
| 前渡金             | 622,278            | 未払法人税等          | 1,246,381          |
| 前払費用            | 301,315            | 前受金             | 6,987,154          |
| 短期貸付金           | 2,035,817          | 預り金             | 3,646,027          |
| その他             | 1,183,091          | 賞与引当金           | 372,091            |
| 貸倒引当金           | △32,298            | その他             | 8,059              |
| <b>固定資産</b>     | <b>32,028,292</b>  | <b>固定負債</b>     | <b>45,716,626</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>9,332,297</b>   | 社債              | 9,060,500          |
| 建物              | 3,828,917          | 長期借入金           | 35,520,829         |
| 構築物             | 76,503             | 預り保証金           | 405,903            |
| 機械及び装置          | 47,095             | 退職給付引当金         | 629,539            |
| 車両運搬具           | 15,957             | 役員退職慰労引当金       | 52,411             |
| 工具、器具及び備品       | 67,519             | その他             | 47,443             |
| 土地              | 5,218,489          | <b>負債合計</b>     | <b>94,838,351</b>  |
| 建設仮勘定           | 77,813             | <b>純資産の部</b>    |                    |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>95,882</b>      | <b>株主資本</b>     | <b>37,739,055</b>  |
| ソフトウェア          | 84,330             | 資本金             | 755,794            |
| 電話加入権           | 9,500              | 資本剰余金           | 821,283            |
| その他             | 2,052              | 資本準備金           | 297,590            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>22,600,111</b>  | その他資本剰余金        | 523,692            |
| 投資有価証券          | 57,424             | <b>利益剰余金</b>    | <b>36,607,186</b>  |
| 関係会社株式          | 11,286,093         | 利益準備金           | 7,000              |
| 出資金             | 41,853             | その他利益剰余金        | 36,600,186         |
| 関係会社出資金         | 67,972             | 圧縮記帳積立金         | 139,133            |
| 長期貸付金           | 9,595,596          | 別途積立金           | 1,500,000          |
| 長期前払費用          | 97,466             | 繰越利益剰余金         | 34,961,053         |
| 差入保証金           | 1,288,368          | <b>自己株式</b>     | <b>△445,209</b>    |
| 繰延税金資産          | 1,225,447          | 評価・換算差額等        | △1,936             |
| その他             | 84,666             | その他有価証券評価差額金    | △1,936             |
| 貸倒引当金           | △1,144,777         | <b>純資産合計</b>    | <b>37,737,118</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>132,575,469</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>132,575,469</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（2023年7月1日から  
2024年6月30日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金 額       | 金 額        |
|-----------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                 |           | 85,019,089 |
| 売 上 原 価               |           | 68,274,579 |
| 売 上 総 利 益             |           | 16,744,510 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |           | 12,625,210 |
| 営 業 利 益               |           | 4,119,299  |
| 営 業 外 収 益             |           |            |
| 受 取 利 息               | 197,244   |            |
| 受 取 配 当 金             | 618,187   |            |
| 為 替 差 益               | 181,606   |            |
| 補 助 金 収 入             | 1,122,617 |            |
| 雑 収 入                 | 36,383    | 2,156,039  |
| 営 業 外 費 用             |           |            |
| 支 払 利 息               | 615,422   |            |
| 社 債 発 行 費             | 35,619    |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 293,584   |            |
| 支 払 保 証 料             | 28,816    |            |
| 支 払 手 数 料             | 63,602    |            |
| 雑 損 失                 | 67,047    | 1,104,092  |
| 経 常 利 益               |           | 5,171,247  |
| 特 別 利 益               |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 355,363   |            |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益     | 3,499,369 | 3,854,733  |
| 特 別 損 失               |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 4,409     |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 71,850    |            |
| 減 損 損 失               | 14,799    | 91,059     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |           | 8,934,920  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,231,136 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △513,198  | 1,717,937  |
| 当 期 純 利 益             |           | 7,216,982  |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2023年7月1日から  
2024年6月30日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本    |         |         |         |        |         |           |            |  |            |        |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|-----------|------------|--|------------|--------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   |         |         |        | 利益剰余金   | 利益剰余金     |            |  |            | 利益剰余金計 |
|                         |         | 準備金     | その他剰余金  | 資本剰余金   | 資本剰余金計 |         | その他利益剰余金  |            |  | 利益剰余金      |        |
|                         |         |         |         |         |        | 圧縮記帳積立金 | 別途積立金     | 繰越利益剰余金    |  |            |        |
| 2023年7月1日 残高            | 755,794 | 297,590 | 523,692 | 821,283 | 7,000  | 128,426 | 1,500,000 | 28,384,118 |  | 30,019,545 |        |
| 当期変動額                   |         |         |         |         |        |         |           |            |  |            |        |
| 剰余金の配当                  |         |         |         |         |        |         |           | △629,341   |  | △629,341   |        |
| 圧縮記帳積立金の積立              |         |         |         |         |        | 19,775  |           | △19,775    |  | -          |        |
| 圧縮記帳積立金の取崩              |         |         |         |         |        | △9,068  |           | 9,068      |  | -          |        |
| 当期純利益                   |         |         |         |         |        |         |           | 7,216,982  |  | 7,216,982  |        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |         |         |         |        |         |           |            |  |            |        |
| 当期変動額合計                 | -       | -       | -       | -       | -      | 10,706  | -         | 6,576,934  |  | 6,587,641  |        |
| 2024年6月30日 残高           | 755,794 | 297,590 | 523,692 | 821,283 | 7,000  | 139,133 | 1,500,000 | 34,961,053 |  | 36,607,186 |        |

|                         | 株主資本     |            | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|-------------------------|----------|------------|------------------|----------------|------------|
|                         | 自己株式     | 株主資本合計     | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 2023年7月1日 残高            | △445,209 | 31,151,413 | △5,887           | △5,887         | 31,145,526 |
| 当期変動額                   |          |            |                  |                |            |
| 剰余金の配当                  |          | △629,341   |                  |                | △629,341   |
| 圧縮記帳積立金の積立              |          | -          |                  |                | -          |
| 圧縮記帳積立金の取崩              |          | -          |                  |                | -          |
| 当期純利益                   |          | 7,216,982  |                  |                | 7,216,982  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |          |            | 3,951            | 3,951          | 3,951      |
| 当期変動額合計                 | -        | 6,587,641  | 3,951            | 3,951          | 6,591,592  |
| 2024年6月30日 残高           | △445,209 | 37,739,055 | △1,936           | △1,936         | 37,737,118 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②その他有価証券

・市場価格のない株式等  
以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①販売用不動産及び仕掛不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備は除く）につきましては、1998年3月31日以前に取得したものは旧定率法、1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したものは旧定額法、2007年4月1日以降に取得したものは定額法、建物以外につきましては、2007年3月31日以前に取得したものは旧定率法、2007年4月1日以降に取得したものは定率法、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～17年

車両運搬具 3～6年

工具、器具及び備品 4～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権

については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、当規程は2003年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

(5) 収益及び費用の計上基準

不動産関連事業においては主に分譲マンション事業、中古マンション買取再販事業、不動産仲介、不動産賃貸事業等を行っております。これらの商品の販売やサービスの提供については、顧客に商品を引き渡した時点やサービスを提供した時点で収益を認識しております。

(6) 消費税等の会計処理について

控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生事業年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

### (固定資産の減損)

#### イ. 当事業年度の計算書類に計上した金額

|        | 金額 (千円)    |
|--------|------------|
| 固定資産合計 | 32,028,292 |
| 減損損失   | 14,799     |

#### ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「2. 会計上の見積りに関する注記（固定資産の減損）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

### (棚卸資産の評価)

#### イ. 当事業年度の計算書類に計上した金額

|         | 金額 (千円)    |
|---------|------------|
| 棚卸資産    | 90,899,768 |
| 棚卸資産評価損 | 479,313    |

#### ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「2. 会計上の見積りに関する注記（棚卸資産の評価）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(繰延税金資産の回収可能性)

イ. 当事業年度の計算書類に計上した金額

|        | 金額 (千円)   |
|--------|-----------|
| 繰延税金資産 | 1,225,447 |

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「2. 会計上の見積りに関する注記（繰延税金資産の回収可能性）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

|        |             |        |             |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 2,346,323千円 | 長期金銭債権 | 9,498,261千円 |
| 短期金銭債務 | 7,226,482千円 | 長期金銭債務 | 41,478千円    |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

4,262,082千円

(3) 担保に供している資産

|          |              |
|----------|--------------|
| 現金及び預金   | 24,589千円     |
| 販売用不動産   | 1,292,520千円  |
| 仕掛販売用不動産 | 14,833,324千円 |
| 建物及び構築物  | 825,171千円    |
| 土地       | 1,174,055千円  |

担保に係る債務の金額

|               |             |
|---------------|-------------|
| 短期借入金         | 934,000千円   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,318,000千円 |
| 長期借入金         | 7,222,000千円 |

(4) 保証債務の額

子会社の金融機関等からの借入れに対する債務保証

|                 |          |
|-----------------|----------|
| ジョイフルサンアルファ株式会社 | 41,634千円 |
| 株式会社穴吹トラベル      | 3,240千円  |

(5) コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行38行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|                       |              |
|-----------------------|--------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 40,511,000千円 |
| 借入実行残高                | 17,758,000千円 |
| 差引額                   | 22,753,000千円 |

(6) 保有目的の変更

当事業年度において、固定資産の「建物」1,584,174千円、「構築物」75,473千円、「土地」691,725千円及び「工具、器具及び備品」4,549千円を保有目的の変更により、流動資産の「販売用不動産」2,355,922千円に振替えております。

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### (1) 関係会社との取引高

|            |             |
|------------|-------------|
| 営業取引による取引高 |             |
| 売上高        | 1,432,231千円 |
| 仕入高        | 402,553千円   |
| 販売費及び一般管理費 | 923,108千円   |
| 営業取引以外の取引高 |             |
| 受取利息       | 232,363千円   |
| 受取配当金      | 546,100千円   |
| 資産譲渡高      | 3,132,003千円 |
| 支払利息       | 86,131千円    |

- (2) 抱合せ株式消滅差益3,499,369千円は、2024年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、あなぶきホームライフ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い計上したものであります。

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末の株式数 (株) |
|-------|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 普通株式  | 868,799         | —              | —              | 868,799        |

#### 6. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

|                |            |
|----------------|------------|
| 繰延税金資産         |            |
| 役員退職慰労引当金      | 15,985     |
| 退職給付引当金        | 191,781    |
| 貸倒引当金          | 359,008    |
| 賞与引当金          | 113,488    |
| 未払事業税          | 56,082     |
| 販売用備品          | 27,933     |
| 販売手数料          | 132,669    |
| 減損損失           | 235,540    |
| 関係会社株式         | 332,030    |
| 棚卸資産           | 497,506    |
| 合併引継ぎ資産の時価評価差額 | 704,584    |
| 資産除去債務         | 18,215     |
| その他            | 152,859    |
| 小計             | 2,837,685  |
| 評価性引当額         | △1,502,622 |
| 繰延税金資産合計       | 1,335,063  |
| 繰延税金負債         |            |
| 建物圧縮記帳積立金      | △61,058    |
| その他            | △48,556    |
| 繰延税金負債合計       | △109,615   |
| 繰延税金資産の純額      | 1,225,447  |

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：％)

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率               | 30.5  |
| (調整)                 |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.5   |
| 抱合せ株式消滅差益            | △11.9 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.9  |
| 留保金に対する課税額           | 3.5   |
| 住民税均等割等              | 0.5   |
| 評価性引当額の増減            | 11.2  |
| 合併による影響              | △13.3 |
| その他                  | 0.1   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 19.2  |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

| 種 類 | 会社等の<br>名 称                         | 議決権等の所<br>有 (被所有)<br>割合 (％) | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係    | 取 引 の 内 容               | 取 引 金 額<br>(千円) | 科 目           | 期 末 残 高<br>(千円)  |
|-----|-------------------------------------|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|-----------------|---------------|------------------|
| 親会社 | 株 式 会 社<br>穴 吹 ハ ウ ジ ン グ<br>サ ー ビ ス | (被所有)<br>直接 47.0            | 事務所等の<br>賃借             | 事務所等の<br>賃借             | 164,503         | 前払費用<br>差入保証金 | 11,539<br>11,869 |
|     |                                     |                             | 事務所の賃貸                  | 事務所の賃貸                  | 84,589          | 預り保証金         | 22,361           |
|     |                                     |                             | 不動産管理業<br>務等の委託         | 不動産管理業<br>務等の委託         | 80,995          | 未払費用          | 22,090           |
|     |                                     |                             | ブランド戦略<br>負担金等          | ブランド戦略<br>負担金等          | 83,813          | 未収入金          | 41,581           |
|     |                                     |                             | 仲介手数料等                  | 仲介手数料等                  | 52,410          | -             | -                |
|     |                                     |                             | 分譲マンション<br>管理案件の<br>紹介料 | 分譲マンション<br>管理案件の<br>紹介料 | 116,715         | 売掛金           | 132,441          |

- (注) 1. 事務所の賃貸借については、市場価格を勘案して、決定しております。
2. 不動産管理業務等の委託、ブランド戦略負担金等、仲介手数料等及び分譲マンション管理案件の紹介料については、役務内容を勘案の上、双方協議の上、決定しております。
3. 株式会社穴吹ハウジングサービスは、当社代表取締役社長である穴吹忠嗣及びその近親者が資産管理会社を通じて、議決権の100%を有しており、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社に該当します。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。



子会社及び関連会社等

| 種 類  | 会社等の<br>名 称                                     | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合 (%) | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係 | 取引の内容           | 取引金額<br>(千円) | 科 目       | 期末残高<br>(千円) |
|------|-------------------------------------------------|----------------------------|----------------------|-----------------|--------------|-----------|--------------|
| 子会社  | 日 本 電 力<br>株 式 会 社                              | (所有)<br>直接 100.0           | 資金の貸付                | 資金の貸付           | 3,444,000    | 短期貸付金     | 1,287,000    |
|      |                                                 |                            |                      | 資金の回収           | 265,000      | 長期貸付金     | 3,157,000    |
|      |                                                 |                            |                      | 利息の受取           | 18,256       | -         | -            |
|      |                                                 |                            |                      | 固定資産の<br>売却     | 電力設備の<br>譲渡  | 3,132,003 | -            |
| 子会社  | 関 西 ア セ ッ ト<br>株 式 会 社                          | (所有)<br>直接 100.0           | 資金の借入                | 資金の借入           | 100,000      | 短期借入金     | 5,000,000    |
|      |                                                 |                            |                      | 資金の返済           | 800,000      | -         | -            |
|      |                                                 |                            |                      | 利息の支払           | 76,490       | -         | -            |
| 子会社  | あなぶきホーム<br>ライフ株式会社                              | (所有)<br>直接 100.0           | 資金の借入                | 資金の借入           | 2,500,000    | -         | -            |
|      |                                                 |                            |                      | 資金の返済           | 3,500,000    | -         | -            |
|      |                                                 |                            |                      | 利息の支払           | 3,189        | -         | -            |
| 子会社  | AKV株式会社                                         | (所有)<br>直接 86.5            | 資金の貸付                | -               | -            | 長期貸付金     | 598,580      |
|      |                                                 |                            |                      | -               | -            | 未収収益      | 25,494       |
| 子会社  | PT ANABUKI<br>PROPERTY<br>INDONESIA             | (所有)<br>直接 95.0            | 資金の貸付                | 資金の回収           | 431,945      | 長期貸付金     | 754,614      |
|      |                                                 |                            |                      | 利息の受取           | 22,994       | -         | -            |
| 関連会社 | Anabuki<br>Thanasiri<br>(Thailand)<br>Co., Ltd. | (所有)<br>直接 49.0            | 資金の貸付                | 資金の回収           | 851,960      | 長期貸付金     | 872,000      |
|      |                                                 |                            |                      | 利息の受取           | 44,047       | 未収収益      | 3,941        |
| 関連会社 | Anabuki Kosan<br>(Thailand)<br>Co., Ltd.        | (所有)<br>直接 49.0            | 資金の貸付                | 資金の貸付           | 1,831,400    | 長期貸付金     | 3,139,200    |
|      |                                                 |                            |                      | 利息の受取           | 49,469       | 未収収益      | 51,081       |
| 関連会社 | 株式会社穴吹イ<br>ンシュアランス                              | (所有)<br>直接 33.4            | 配当金の受取               | 配当金の受取          | 15,800       | -         | -            |
|      |                                                 |                            | 保険料の支払               | 保険料の支払          | 21,039       | 前払費用      | 4,085        |
| 関連会社 | 株式会社あなぶ<br>きスペースシェ<br>ア                         | (所有)<br>直接 20.0            | 不動産管理業<br>務等の委託      | 不動産管理業<br>務等の委託 | 82,170       | -         | -            |
| 関連会社 | 株式会社あなぶ<br>きレジデンシャ<br>ル 流 通                     | (所有)<br>直接 20.0            | 不動産管理業<br>務等の委託      | 不動産管理業<br>務等の委託 | 113,126      | -         | -            |
|      |                                                 |                            | 出向者の派遣               | 出向料等の<br>受取     | 81,622       | -         | -            |

- (注) 1. 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して決定しております。
2. 出向者の派遣については、出向元の給与を基準に協議のうえ、決定しております。
3. AKV株式会社に対する長期貸付金については期末残高に対して481,908千円、PT ANABUKI PROPERTY INDONESIAに対する長期貸付金については期末残高に対して404,751千円の貸倒引当金を計上しております。
4. 不動産管理業務等の委託については、役員内容を勘案の上、双方協議の上、決定しております。
5. 保険料の支払については、他の一般的取引と同様に決定しております。
6. 固定資産の譲渡については、双方協議の上、契約に基づき決定した価格によっております。

7. 株式会社穴吹インシュアランス、株式会社あなぶきスペースシェア及び株式会社あなぶきレジデンシャル流通は、株式会社穴吹ハウジングサービスの子会社であり、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社に該当します。
8. 当社は、2024年1月1日付けで、あなぶきホームライフ株式会社を吸収合併しました。このため、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。
9. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

#### 兄弟会社等

| 種 類         | 会社等の<br>名 称                 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合 (%) | 関連当事者<br>との 関係  | 取引の内容           | 取引金額<br>(千円) | 科 目  | 期末残高<br>(千円) |
|-------------|-----------------------------|----------------------------|-----------------|-----------------|--------------|------|--------------|
| 親会社の子<br>会社 | 株式会社あなぶ<br>き 建設 工業          | -                          |                 | 工事の発注           | 工事代金         | 未払金  | 59,345       |
|             |                             |                            |                 |                 |              | 未払費用 | 4,582        |
|             |                             |                            |                 | 事務所の賃貸          | 14,781       | -    | -            |
| 親会社の子<br>会社 | 株 式 会 社<br>O n e N o t e    | -                          | 不動産管理業<br>務等の委託 | 不動産管理業<br>務等の委託 | 74,965       | -    | -            |
| 親会社の子<br>会社 | 株式会社あなぶ<br>きデザイン&リ<br>フオー ム | -                          | 工事の発注           | 工事代金            | 157,729      | 未払費用 | 2,416        |

- (注) 1. 不動産管理業務等の委託及び工事の発注については役務内容を勘案の上、双方協議の上、決定しております。
2. 株式会社あなぶき建設工業、株式会社OneNote及び株式会社あなぶきデザイン&リフォームは、株式会社穴吹ハウジングサービスの子会社であり、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社に該当します。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,537円81銭
- (2) 1株当たり当期純利益 676円58銭

#### 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 10. 収益認識に関する注記

連結注記表の「6. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

#### 11. その他の注記

(企業結合等関係)

連結注記表の「10. その他の注記 (企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2024年8月23日

穴 吹 興 産 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ  
高 松 事 務 所

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 久 保 誉 一 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 越 智 慶 太 |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、穴吹興産株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの第61期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽

表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2023年7月1日から2024年6月30日までの第61期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするにあたり当社の利益を害さないよう留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年8月26日

穴 吹 興 産 株 式 会 社 監 査 役 会

常 勤 監 査 役 横 田 賢 二 ㊞

常 勤 監 査 役 富 岡 徹 也 ㊞

監 査 役 勝 丸 千 晶 ㊞

監 査 役 服 部 明 人 ㊞

(注) 常勤監査役 横田賢二、監査役 勝丸千晶、服部明人の3名は、社外監査役であります。

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第61期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案するとともに、当社は、2024年5月25日をもちまして、設立60周年を迎えることができましたことから、これまでの株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり10円の記念配当を加え、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### ①配当財産の種類

金銭といたします。

#### ②配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金41円（うち、普通配当31円、設立60周年記念配当10円）といたしたいと存じます。

また、この場合の配当総額は、437,338,841円となります。

これにより、当期の年間配当金は、中間配当金27円と合わせて、1株につき68円となります。

#### ③剰余金の配当が効力を生じる日

2024年9月27日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（7名）は、本總會終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため1名増員し、取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | あなぶきただつぐ<br>穴吹忠嗣<br>(1953年1月4日生)  | 1978年8月 当社入社<br>1980年3月 当社取締役<br>1989年6月 当社代表取締役専務<br>1991年1月 当社代表取締役副社長<br>1994年7月 当社代表取締役社長（現任）                                                                                                                                                    | 877,900株   |
| 2     | おおたによしひさ<br>大谷佳久<br>(1967年9月9日生)  | 1990年4月 当社入社<br>2006年10月 当社執行役員<br>2011年3月 当社不動産開発本部副本部長兼<br>シニア開発事業部長<br>2012年9月 当社シニア事業部長<br>2016年9月 当社取締役<br>2018年10月 当社人事部長<br>2022年9月 当社管理本部長（現任）<br>2023年9月 当社常務取締役（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>あなぶきメディカルケア株式会社 代表取締役社長<br>あなぶきヘルスクエア株式会社 代表取締役社長 | 7,200株     |
| 3     | こんどうようすけ<br>近藤陽介<br>(1976年8月25日生) | 1999年4月 当社入社<br>2006年9月 当社マンション事業本部<br>鹿児島営業所長<br>2013年10月 あなぶき興産九州株式会社取締役<br>2016年5月 株式会社ジョイフルサンアルファ<br>取締役<br>2016年8月 同社代表取締役社長<br>2017年9月 当社取締役<br>2020年12月 当社不動産開発本部副本部長<br>(西日本担当)（現任）<br>2023年9月 当社常務取締役（現任）                                   | 1,600株     |
| 4     | ほりいしげる<br>堀井茂<br>(1949年5月7日生)     | 1974年10月 司法試験合格<br>1977年4月 弁護士登録<br>堀井法律事務所開設（現在）<br>1998年4月 香川県弁護士会会長<br>2004年9月 当社社外監査役<br>2015年9月 当社社外取締役（現任）                                                                                                                                     | 14,800株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | しん ぐう あき ひろ<br>新宮章弘<br>(1963年1月16日生)                          | 1986年4月 株式会社穴吹ハウジングサービス入社<br>2002年4月 同社取締役<br>2003年10月 同社常務取締役<br>2005年5月 同社専務取締役<br>2013年7月 同社取締役副社長<br>2014年1月 同社取締役社長<br>2015年9月 当社取締役(現任)<br>2017年12月 株式会社穴吹ハウジングサービス<br>代表取締役社長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社穴吹ハウジングサービス 代表取締役社長                                                                                                                                                                           | 5,400株     |
| 6     | まつ もと しん や<br>松本伸也<br>(1978年11月25日生)                          | 2003年4月 当社入社<br>2012年9月 当社社長室長<br>2017年9月 当社執行役員<br>2019年2月 当社M&A推進室長兼秘書室長<br>2020年12月 あなぶきホームライフ株式会社<br>取締役<br>2022年9月 当社取締役(現任)<br>2024年5月 当社M&A推進部長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>関西アセット株式会社 代表取締役社長                                                                                                                                                                                                              | 1,200株     |
| ※7    | かつ まる ち あき<br>勝丸千晶<br>いしかわ ち あき<br>(通称名:石川千晶)<br>(1960年8月4日生) | 1983年4月 監査法人中央会計事務所入所<br>1986年3月 公認会計士登録<br>1986年6月 太田昭和監査法人四国事務所<br>(現・EY新日本有限責任監査法人<br>高松事務所) 入所<br>2002年11月 当社社外監査役(現任)<br>(2024年9月 退任予定)<br>2006年2月 税理士法人石川オフィス会計開設<br>(現在)<br>2008年3月 株式会社セシール社外監査役<br>2010年6月 株式会社クリエアナブキ社外監査役<br>2014年9月 穴吹エンタープライズ株式会社<br>監査役(現任)<br>2016年6月 日本公認会計士協会四国会会長<br>2023年4月 総務省 情報公開・個人情報保護審査<br>会委員(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>税理士法人石川オフィス会計 代表社員<br>株式会社ミライト・ワン 社外取締役(監査等委員) | 32,900株    |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                 | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ※ 8       | か がわ まさ あき<br>香 川 昌 章<br>(1972年7月30日生) | 1997年4月 当社入社<br>2017年10月 日本電力株式会社執行役員<br>2018年9月 日本電力株式会社取締役<br>2019年9月 当社執行役員海外事業推進部長<br>2022年9月 当社執行役員海外事業本部長<br>2023年9月 日本電力株式会社取締役(現任)<br>2024年1月 当社上席執行役員海外事業本部長<br>(現任) | 1,200株         |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 新宮章弘氏は、当社の親会社である株式会社穴吹ハウジングサービスの代表取締役社長であり、当社は同社との間に事務所の賃貸借等の取引があります。
3. その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 堀井 茂及び勝丸千晶の両氏は、社外取締役候補者であります。
5. 取締役候補者とした理由
- (1) 穴吹忠嗣氏は、これまで不動産関連事業、人材サービス関連事業及び施設運営事業等の運営に携わるなど、当社の事業に関する幅広い見識と豊富な経験を有していると同時に、取締役会議長として経営の統率を適切に果たしてきていることから、これからも当社経営の意思決定に参画することが、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資すると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。
- (2) 大谷佳久氏は、これまで当社の主力事業である不動産関連事業及び介護医療関連事業の運営を担うなど、当社の事業に関する幅広い見識と豊富な経験を有していると同時に、2022年より管理本部長として当社の経営課題である財務体質強化に向けて強い統率を果たしてきていることから、これからも当社経営の意思決定に参画することが、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資すると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。
- (3) 近藤陽介氏は、これまで当社の主力事業である不動産関連事業の運営を担い、また、2016年より当社において新たな事業領域への進出となるスーパーマーケット事業を行う株式会社ジョイフルサンアルファの代表取締役社長としてその経営を行うなど、当社の事業に関する幅広い見識と豊富な経験を有していることから、これからも当社経営の意思決定に参画することが、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資すると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。
- (4) 堀井 茂氏は、弁護士として企業法務等に精通し、豊富な経験と専門知識を有していると同時に、2004年から2015年まで当社の社外監査役であったことから当社事業内容を熟知しており、その経験と高い見識を主にコンプライアンス経営に活かしていただけと判断したため、引き続き社外取締役候補者いたしました。
- (5) 新宮章弘氏は、当社の親会社である株式会社穴吹ハウジングサービスにて、不動産管理業及び不動産賃貸業等の運営を担い、不動産関連事業等に関する幅広い見識と豊富な経験を有していることから、これからも当社経営の意思決定に参画することが、当社の経営基盤を安定させ、今後の事業展開の可能性を広げることには資すると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。

- (6) 松本伸也氏は、これまで当社の経営企画業務に携わり、当社の事業拡大や経営計画の策定に尽力し、特に不動産の再生や事業拡大などを見据えたさまざまなM&Aの推進を指揮すると同時に、首都圏を含む東日本エリアでの不動産関連事業の拡大強化を目的として、2020年12月に子会社化し、2024年1月に吸収合併したあなぶきホームライフ株式会社の取締役としてその経営に参画するなど、当社の事業に関する幅広い見識と豊富な経験を有していることから、これからも当社経営の意思決定に参画することが、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資すると判断したため、引き続き取締役候補者といたしました。
- (7) 勝丸千晶氏は、公認会計士として企業会計等に精通し、豊富な経験と専門知識を有していると同時に、2002年から2024年まで当社の社外監査役であったことから当社事業内容を熟知しており、その経験と高い見識を主に当社のガバナンスや企業価値の向上に活かしていただけると判断したため、社外取締役候補者といたしました。
- (8) 香川昌章氏は、これまで当社グループの主要事業であるエネルギー関連事業の運営に携わり、事業の拡大や収益の安定化に尽力するとともに、2019年より海外事業推進部長として、当社グループの重点戦略である海外事業の拡大を担うなど、当社の事業に関する幅広い見識と豊富な経験を有していることから、当社経営の意思決定に参画することが、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資すると判断したため、取締役候補者といたしました。

#### 6. 社外取締役候補者に関する事項

- (1) 堀井 茂氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士として培ってきた豊富な知識や経験ならびに高い法令順守精神を有しておられることから、主にコンプライアンスの観点から、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性の確保のための有益な助言・提言が期待され、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、選任をお願いするものであります。
- (2) 勝丸千晶氏は、公認会計士として培ってきた企業財務・会計に関する豊富な知識や経験を有しておられることから、主にガバナンスの観点から、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性の確保のための有益な助言・提言が期待され、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、選任をお願いするものであります。
- (3) 堀井 茂氏は、現在、当社の社外取締役であります。その在任期間は本総会終結の時をもって9年であります。
- (4) 勝丸千晶氏は、現在、当社の社外監査役であります。その在任期間は本総会終結の時をもって21年10カ月であります。
- (5) 堀井 茂氏は、過去に当社の社外監査役であったことがあります。
- (6) 勝丸千晶氏は、過去に当社の子会社の社外監査役であったことがあります。また、現在、当社の子会社の監査役であります。
- (7) 当社は、堀井 茂及び勝丸千晶の両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約の内容の概要は、事業報告の「2.(3)②責任限定契約に関する事項」(22頁)に記載のとおりです。なお、堀井 茂氏の再任及び勝丸千晶氏の選任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
- (8) 当社は、堀井 茂及び勝丸千晶の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。なお、堀井 茂氏の再任及び勝丸千晶氏の選任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

7. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の「2.(3)③役員等賠償責任保険契約に関する事項」(22頁)に記載のとおりです。なお、各取締役候補者の選任が承認された場合には当該保険契約の被保険者となり、当該保険契約は任期途中に同内容での更新を予定しております。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役勝丸千晶及び服部明人の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                     | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | はつとりあきと<br>服部明人<br>(1958年11月28日生)                | 1989年4月 弁護士登録<br>三宅・畠澤・山崎法律事務所入所<br>1991年4月 尾崎法律事務所入所<br>2006年11月 服部明人法律事務所開設(現在)<br>2016年9月 当社社外監査役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社萩原材木店 代表取締役社長<br>雪印メグミルク株式会社 社外取締役(監査等委員)<br>社会福祉法人親善福祉協会 理事<br>株式会社PALTAC 社外取締役 | 900株       |
| ※2    | くわじまみえこ<br>桑島美恵子<br>(通称名:岡崎美恵子)<br>(1979年1月17日生) | 2001年4月 監査法人太田昭和センチュリー<br>(現・EY新日本有限責任監査法人)<br>入所<br>2004年5月 公認会計士登録<br>2012年10月 岡崎公認会計士事務所開設(現在)<br>2014年6月 株式会社クリエアナブキ社外監査役                                                                                  | 一株         |

(注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。

2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

3. 服部明人及び桑島美恵子の両氏は、社外監査役候補者であります。

4. 社外監査役候補者に関する事項

(1) 服部明人氏は、弁護士として企業法務等に精通し、豊富な経験と専門知識を有しており、その豊富な経験と高い見識による経営全般の監視と有効な助言を期待して、引き続き社外監査役として選任をお願いするものであります。

(2) 桑島美恵子氏は、公認会計士として企業会計等に精通しており、その豊富な経験と高い見識による経営全般の監視と有効な助言を期待して、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。

(3) 服部明人氏は、現在、当社の社外監査役であります。その在任期間は本総会終結の時をもって8年であります。

(4) 桑島美恵子氏は、過去に当社の子会社の社外監査役であったことがあります。

- (5) 当社は、服部明人氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約の内容の概要は、事業報告の「2.(3)②責任限定契約に関する事項」(22頁)に記載のとおりです。なお、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であり、桑島美恵子氏の選任が承認された場合には、同氏との間で同様の契約を締結する予定であります。
- (6) 当社は、服部明人氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であり、桑島美恵子氏につきましても、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の「2.(3)③役員等賠償責任保険契約に関する事項」(22頁)に記載のとおりです。なお、各監査役候補者の選任が承認された場合には当該保険契約の被保険者となり、当該保険契約は任期途中に同内容での更新を予定しております。

#### 第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

取締役柴田 登氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、その在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたく、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

なお、当社は2003年9月30日をもって、取締役退職慰労金規程を廃止しておりますので、本議案に基づき贈呈する退職慰労金は、柴田 登氏の取締役就任時から取締役退職慰労金規程廃止時までの在任期間に対し、廃止前の取締役退職慰労金規程に基づき算出した金額であり、取締役会はその内容は相当であると判断しております。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏 名               | 略 歴                                                      |
|-------------------|----------------------------------------------------------|
| しば た のぼる<br>柴 田 登 | 1990年7月 当社取締役<br>1997年10月 当社常務取締役<br>2023年9月 当社専務取締役(現任) |

以 上

## インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますようお願い申し上げます。

### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス <https://www.web54.net>

### 2. 議決権行使の方法について

#### (1) パソコンをご利用の方

上記アドレスにアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従つて議案に対する賛否をご入力ください。

#### (2) スマートフォンをご利用の方

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。なお、一度議決権を行使した後で行使内容の変更をされる場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」を入力いただく必要があります。(QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。)

### 3. 議決権行使のお取扱いについて

(1) 議決権の行使期限は、2024年9月25日(水曜日)午後6時までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。

(2) インターネットと書面により、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによつて複数回数、またはパソコン・スマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

- (3) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。
- (4) パソコンやスマートフォンのインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

#### 4. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

#### 5. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
[電話] 0120 (652) 031 (受付時間 午前9時～午後9時)

- (2) その他のご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。

ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社あてにお問い合わせください。

イ. 証券会社に口座のない株主様（特別口座の株主様）

三井住友信託銀行 証券代行部

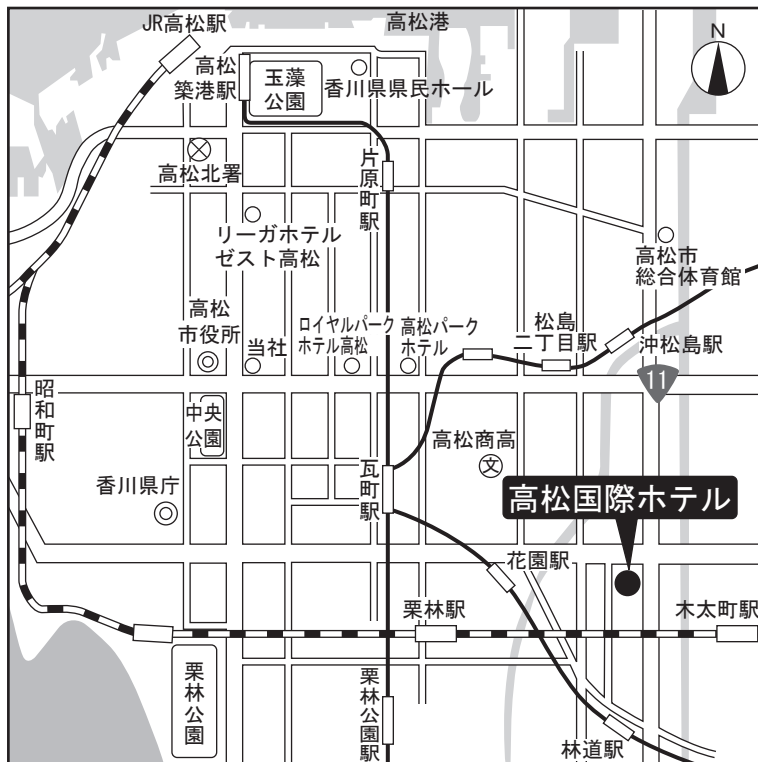
[電話] 0120 (782) 031 (受付時間 午前9時～午後5時

土日休日を除く)

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場 香川県高松市木太町2191番地 1  
高松国際ホテル 新館 2階 瀬戸の間  
TEL 087-831-1511



## 〔交通のご案内〕

J R 高松駅より車で約15分

J R 高松駅バスターミナルよりバスで約20分

(「高松国際ホテル前停留所」下車)

高松空港より車で約40分

高松自動車道「高松中央 I C」より車で約10分